

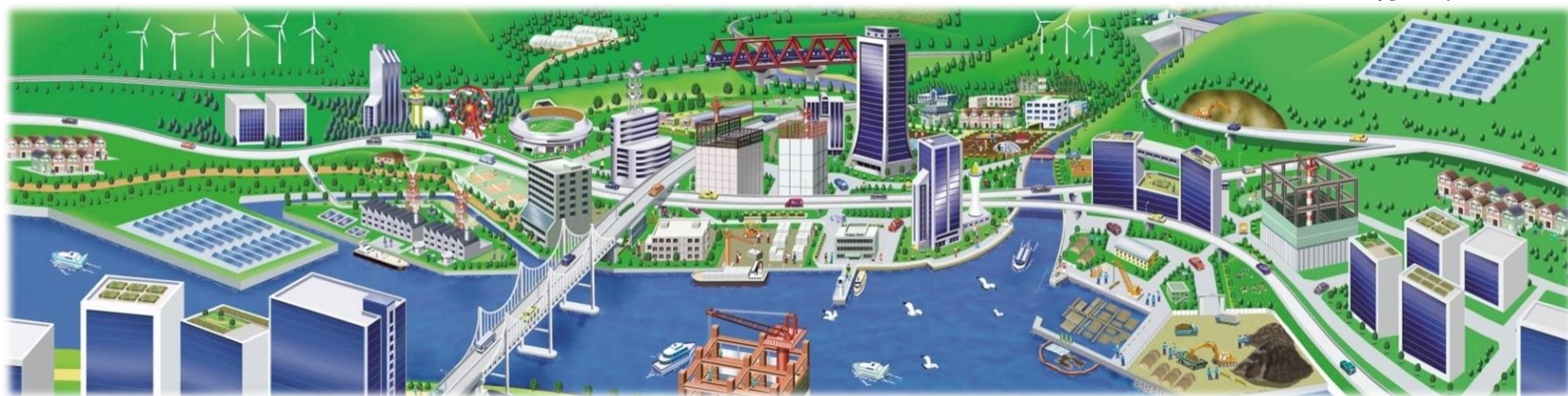
コンドールテック株式会社

決算説明資料

2021年3月期第2四半期

2020年11月26日

証券コード：7438



見通しに関する注意事項

本資料には、業績見通しおよび事業計画等を記載しております。

それらにつきましては各資料作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

1. 2021年3月期 第2四半期ハイライトと直近の取り組み	P. 4
2. 当社の概要	P. 8
3. 主要製・商品	P. 16
4. 2021年3月期第2四半期の実績と分析	P. 22
5. 2021年3月期第2四半期の各セグメントの実績と分析	P. 28
6. ESG課題への対応	P. 36
7. 成長戦略	P. 42
8. 株主還元	P. 50
9. 業績ハイライト	P. 53

1. 2021年3月期 第2四半期ハイライトと直近の取り組み

- 前期に子会社化した東海ステップ株式会社の売上高が寄与したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、減収。
- 利益面については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、諸経費の削減など経営全般にわたって効率化に努めたが、売上高減少の影響を完全には吸収できず、減益。

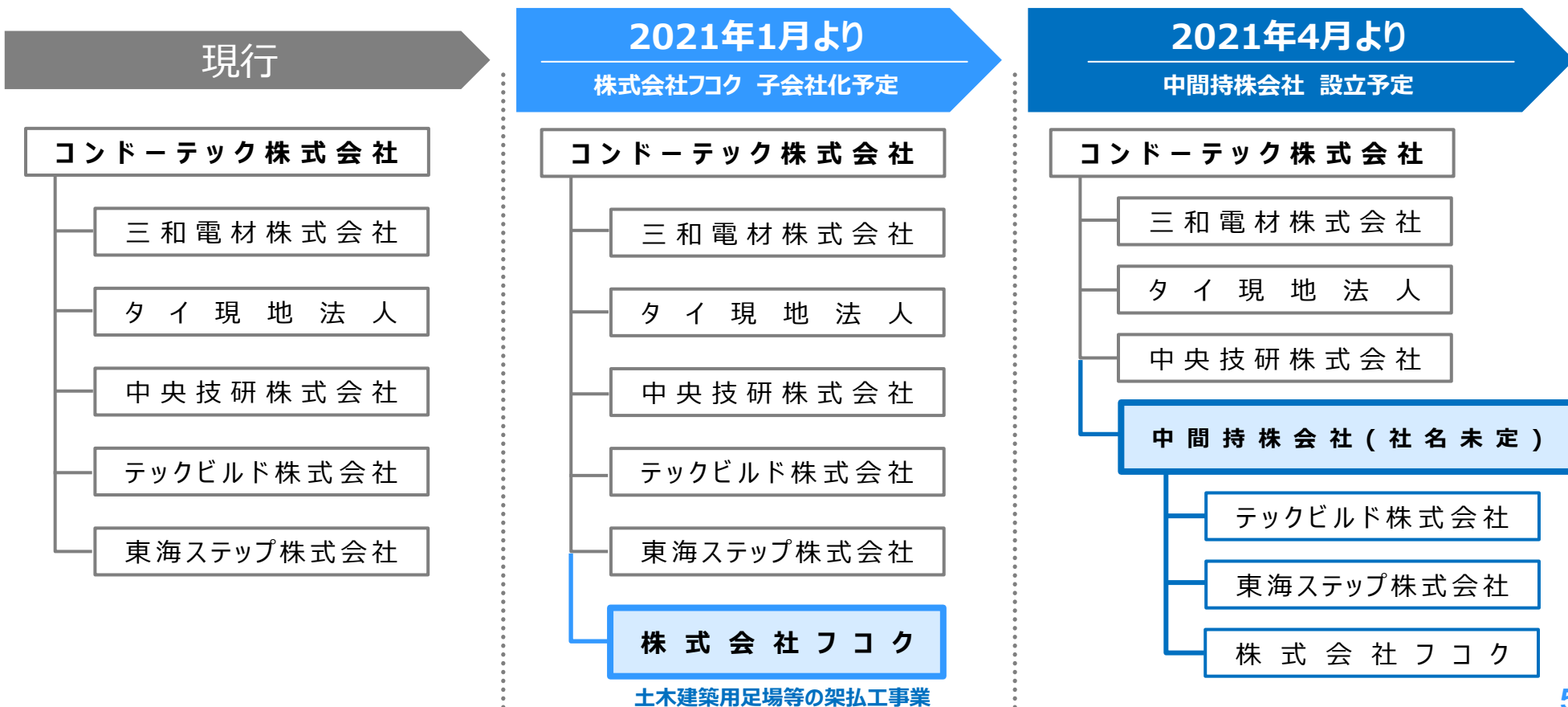
売上高	28,952 百万円	前年同期比	△4.7%
営業利益	1,576 百万円	前年同期比	△22.1%
経常利益	1,626 百万円	前年同期比	△21.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,042 百万円	前年同期比	△25.1%
EBITDA	2,148 百万円	前年同期比	△12.2%

※EBITDA = 税金等調整前四半期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

中間持株会社設立の目的

- 仮設足場等の架払工事業を営むテックビルド株式会社、東海ステップ株式会社、及び株式会社フコクの各社は、別個に事業活動を行っておりますが、各社の経営資源の共有を通じた事業連携を強力に推進する体制にするため、3社を統括する中間持株会社を設立することといたしました。

当社グループの体制



2021年1月 株式会社フコクを子会社化予定

- テックビルド株式会社及び東海ステップ株式会社との協業など、社会インフラの老朽化に伴う維持修繕分野の事業基盤の拡充が期待され、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ることができるものと考え、株式会社フコクを子会社化することといたしました。

株式会社フコクの概要

<会社概要>

商号	株式会社フコク		
所在地	仙台市泉区		
事業内容	土木建築用足場等の架組工事業		
資本金	33百万円（2019年12月期末時点）		

<直近の業績>

2019年12月期

(単位：百万円)

売上高	1,281	営業利益	17
経常利益	15	EBITDA	44

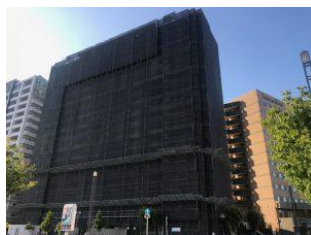
※EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費

<施工実績>

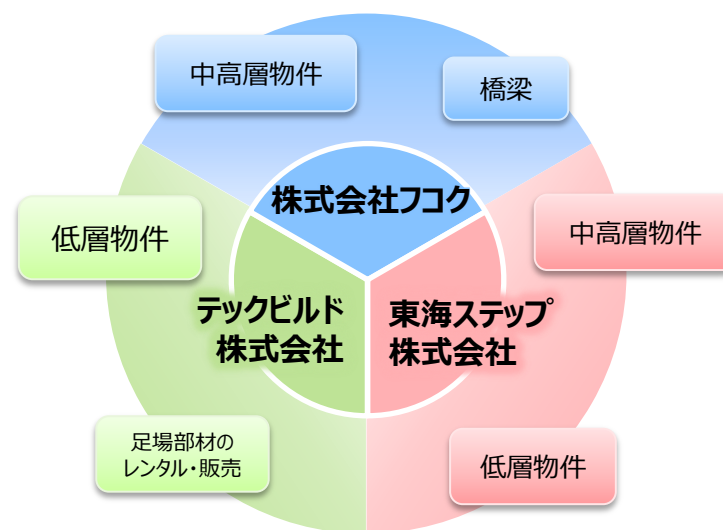
水道橋 改修工事



マンション 改修工事



幅広い足場サービスの提供が可能



今後の予定

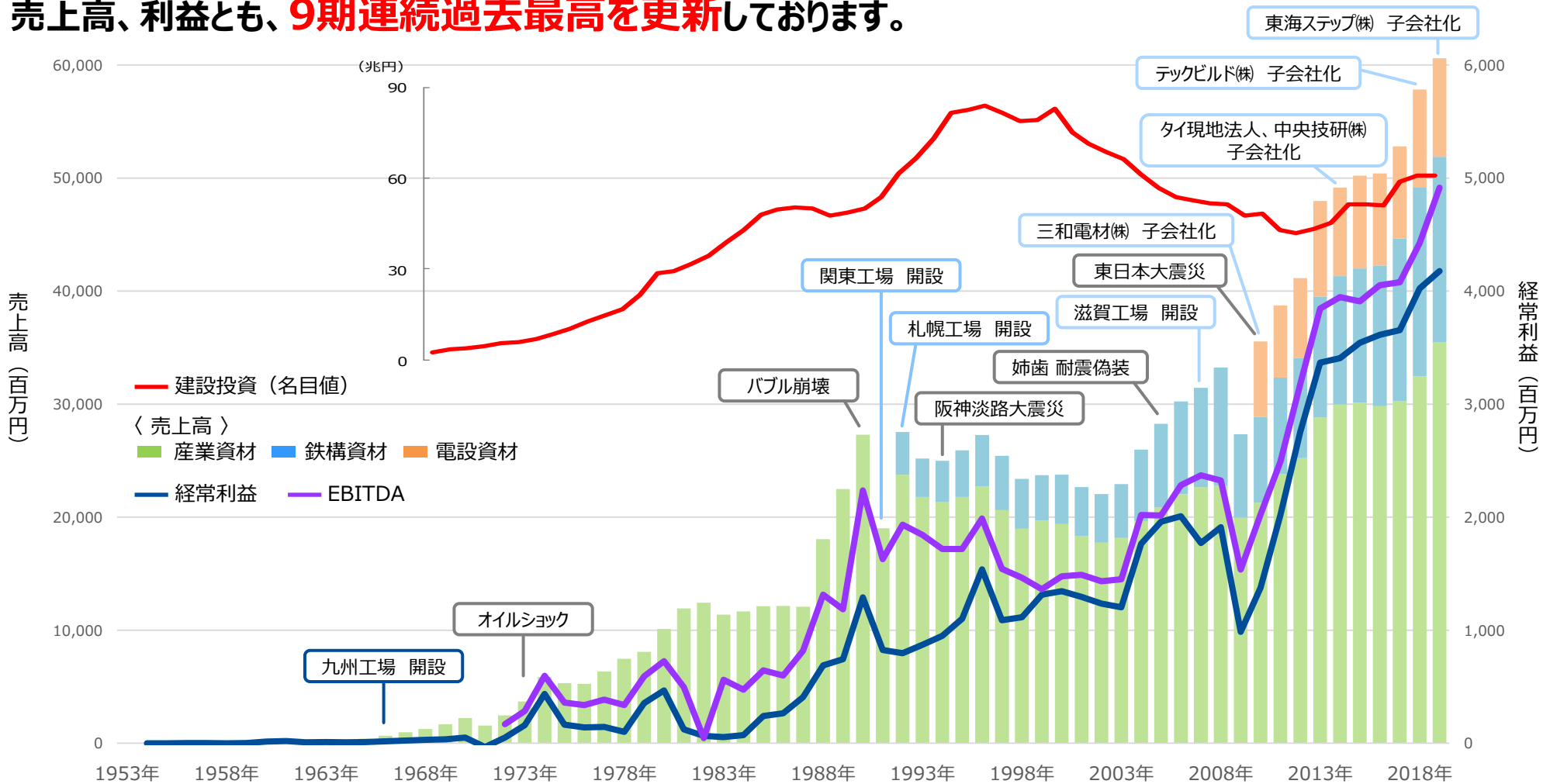
2020年11月6日 株式譲渡契約締結日

2021年1月18日 株式譲渡実行日（予定）

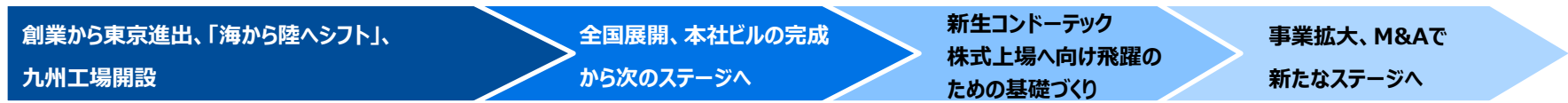
2. 当社の概要

過去の業績推移

1953年設立以来、時代の変化・ニーズに合わせ、様々な業界に製商品を提供し続けた結果、
売上高、利益とも、9期連続過去最高を更新しております。

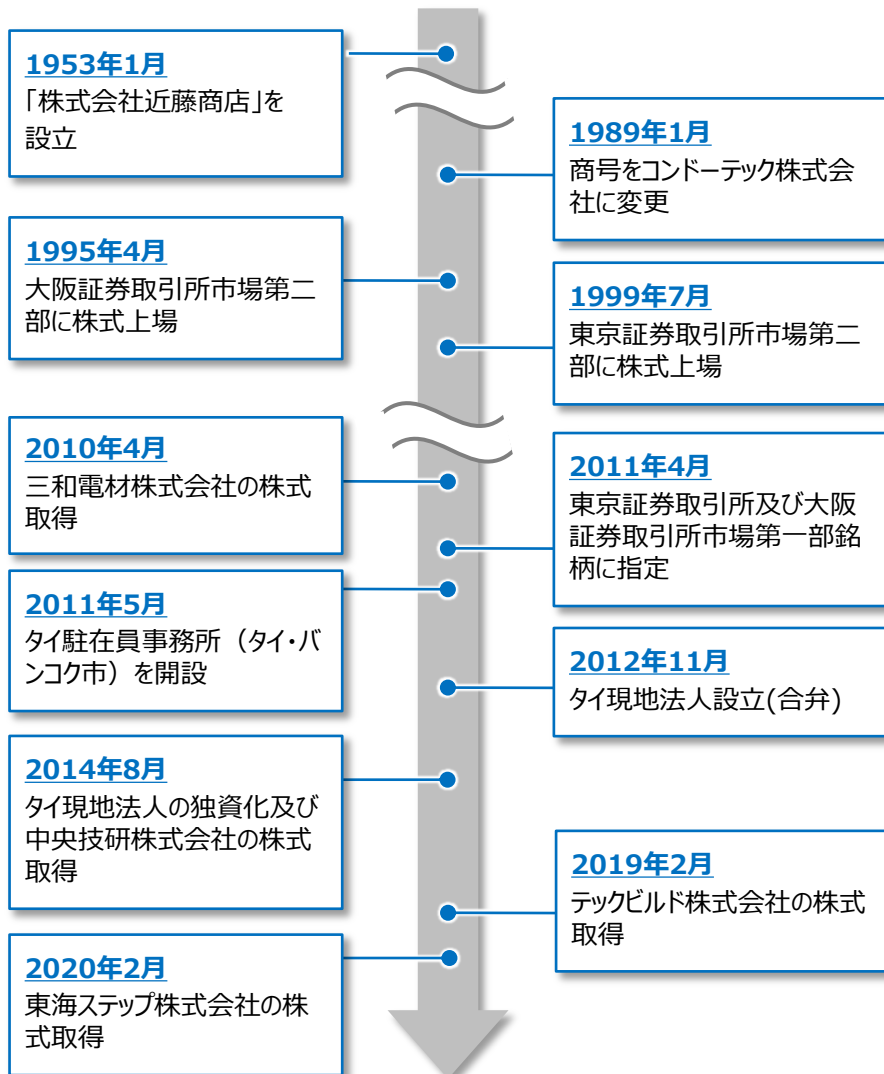


※1986年度から1991年度の鉄構資材の売上高は未詳のため、産業資材に集約。
 ※EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費。1953年度から1971年度のEBITDAは未詳。

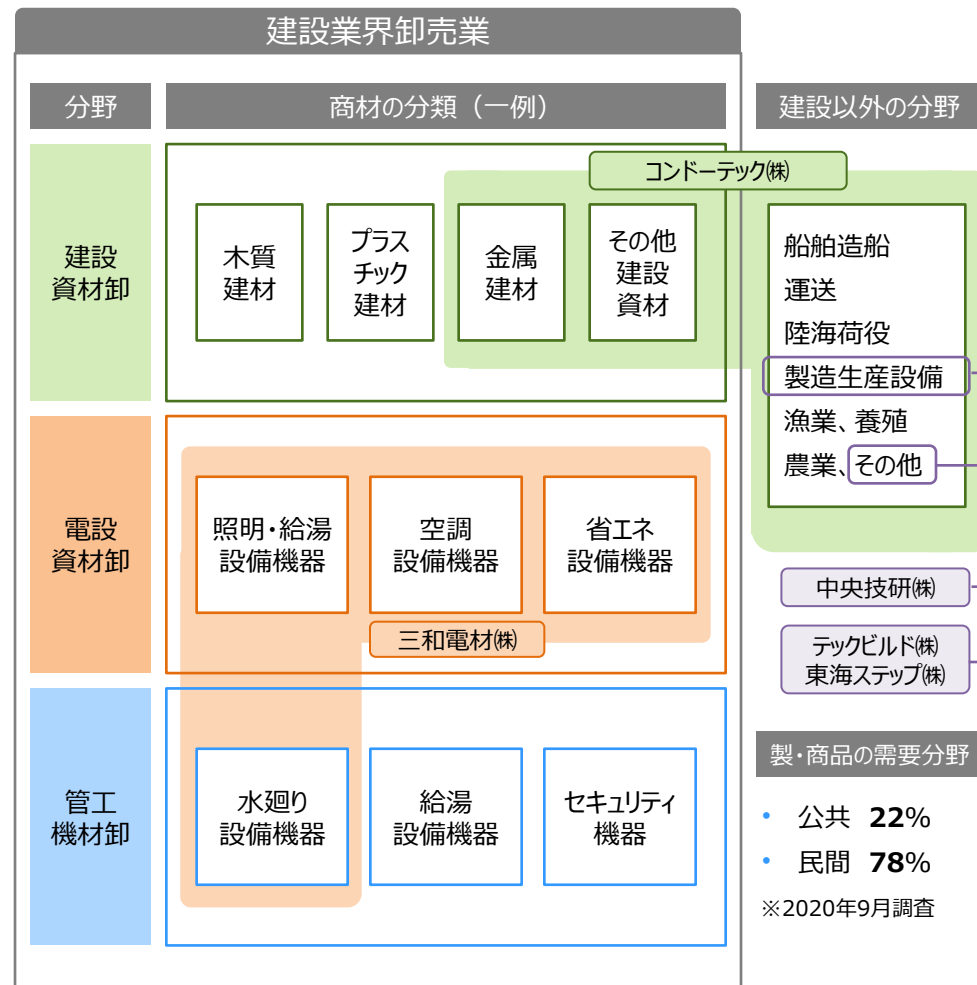


商号	コンドーテック株式会社 (KONDOTEC INC.)
グループ会社	三和電材株式会社、KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、中央技研株式会社、テックビルド株式会社、東海ステップ株式会社
設立	1953年1月
代表取締役社長	近藤 勝彦
本社	本社：大阪市西区境川二丁目2番90号 東京本社：東京都江東区南砂一丁目9番3号
従業員	696名（単体）、1,035名（連結）（2020年3月末現在）
資本金	26億6,648万5千円
上場区分	東証1部（証券コード：7438）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業資材を取り扱う金物小売業、卸売業、製造業を中心に、産業資材を製造・仕入・販売・レンタル ■ 鉄骨加工業者向けに、鉄構資材を製造・仕入・販売 ■ 電気工事業者や家電小売店向けに、電設資材を仕入・販売
主要取扱品目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品 ターンバックル、ブレース、足場吊りチェーン、ねじ製品、アンカーボルト、建設資材、機械装置他 ■ 商品 金物類、チェーン、ワイヤロープ、鋸螺、建設資材、照明器具、分電盤、空調機器、エコ商品他

会社設立沿革

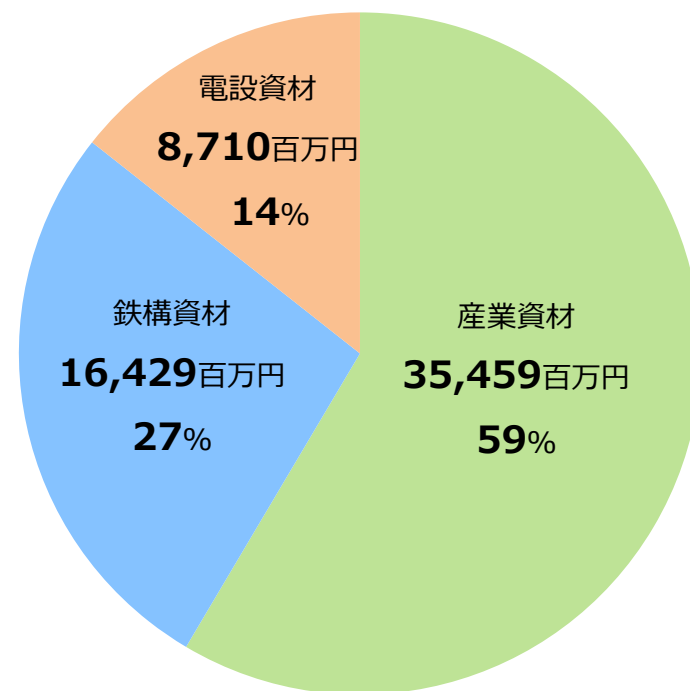


事業ドメイン

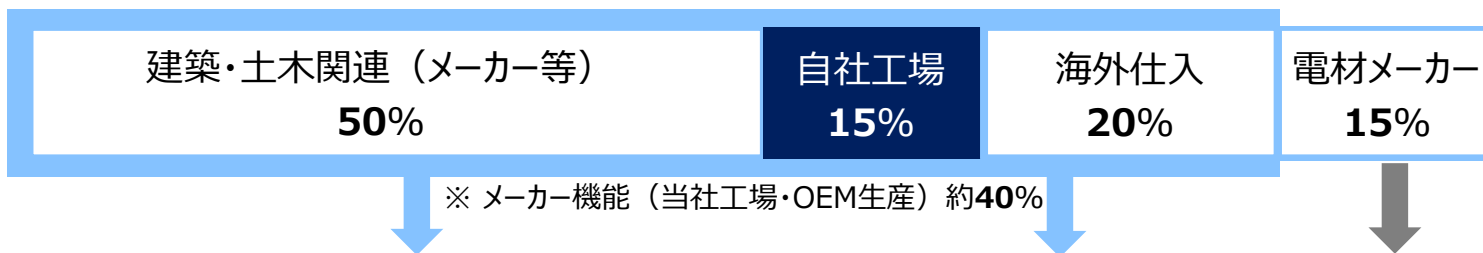


セグメント区分	主な販売先	主な製商品
産業資材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 金物屋 ■ 問屋 ■ ホームセンター等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターンバックル ■ シャックル ■ 足場吊りチェーン ■ フック、クリップ ■ 各種鉚螺（ねじ、釘） ■ コンテナバッグ ■ ブルーシート ■ 機械装置 他
鉄構資材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 鉄骨加工業者 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ターンバックルブレース ■ アンカーボルト ■ ハイテンションボルト ■ 自立コンピース ■ コンデッキバー ■ セラミックスタブ 他
電設資材	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電気工事業者 ■ 家電小売店 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空調機器（エアコン、換気扇、ダクトファン） ■ 照明器具（LED照明、住宅照明器具他） ■ エコ商品（太陽光発電、エコキュート） ■ 電線、分電盤、制御盤、各種センサー他

セグメント別売上高（2020年3月期）



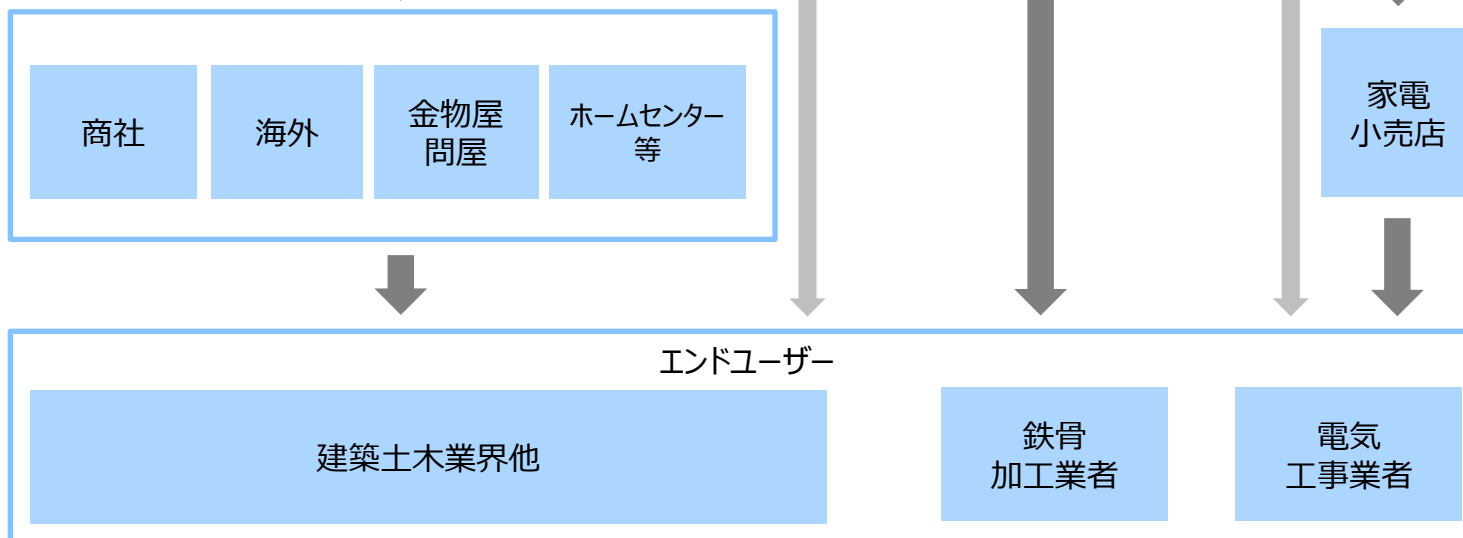
仕入先



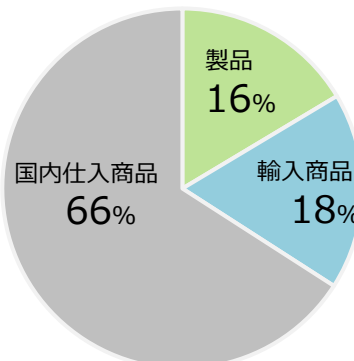
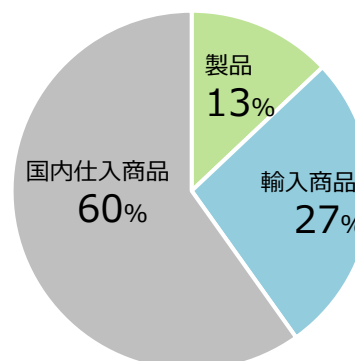
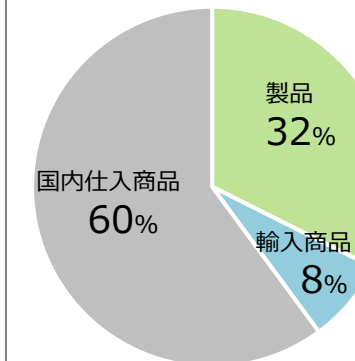
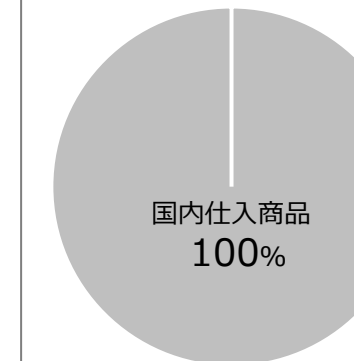
セグメントおよび売上構成比（2020年3月期）



販売先



(2020年3月末時点)

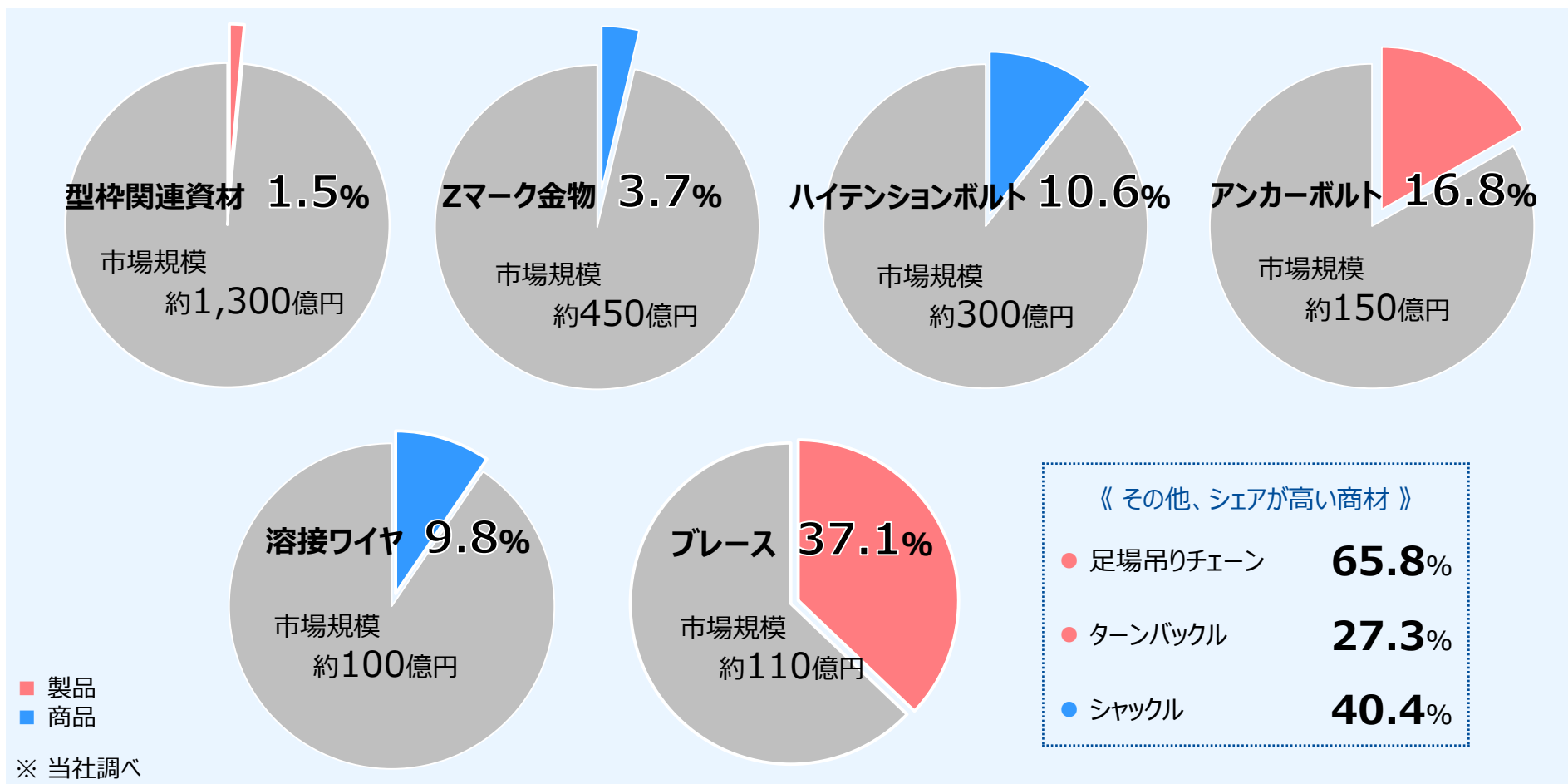
売上高	連結	産業資材	鉄構資材	電設資材	
	60,599百万円	35,459百万円	16,429百万円	8,710百万円	
	 <p>国内仕入商品 66% 製品 16% 輸入商品 18%</p>	 <p>国内仕入商品 60% 製品 13% 輸入商品 27%</p>	 <p>国内仕入商品 60% 製品 32% 輸入商品 8%</p>	 <p>国内仕入商品 100%</p>	
	※ 円グラフは、当社及び三和電材(株)のみ含めております。				
営業拠点数	94拠点	64拠点	17拠点	13拠点	
アイテム数	約50,000点	約40,000点		約10,000点	
販売先数	約25,000社	約15,000社	約5,000社	約5,000社	
新規開拓	件数 (注)	2,428件	1,523件	667件	238件
	売上高 (注)	2,581百万円	1,104百万円	934百万円	542百万円

※ 販売先数および新規開拓には、当社及び三和電材(株)のみ含めております。
 (注) 当期および前期の合計。

主要商材の市場規模と当社シェア

(2020年3月時点)

- 下記に掲載している商材の他にも、ワイヤロープ、ネット・シート類、鋸螺なども含め、シェアが比較的高い商材から、開拓の余地がある商材まで幅広く取り扱っております。



3. 主要製・商品

取扱いアイテムは5万点。時代の変化・ニーズに合わせ、さまざまな業界に供給しています。



建築工事

建築工事は最も大きな販売フィールドのひとつ。建築用ターンバックルプレスに代表される鉄骨構造向けの資材、鉄筋コンクリート造に使用する丸セパレーターなどは自社工場で生産する主力製品です。木造建築分野では、Zマーク、Xマークの認定を取得。あらゆる工事に使用される仮設足場部材の品ぞろえも豊富です。

- 吊り具
- ターンバックル
- 鉄骨部材
- 基礎用部材
- 型枠部材
- 建築金物

鉄道

鉄道関連の工事には一般の土木建築とは異なった特殊な条件が要求されることがあります。当社はJRをはじめ私鉄各社などへ特徴のある資器材の提案を行っております。

- ねじ
- 吊り具
- 河川・法面資材

土工事

土工事には、道路、港湾といったインフラ関連から、法面保護、河川改修など幅広い需要分野があります。昨今では自然災害も多く、緊急性を要する災害復旧工事のための資材が必要となるケースも増えています。当社は全拠点をストックヤードとしての機能も備えており、緊急時のデリバリーに対応しています。

- 緑化・街路資材
- 河川・法面資材
- 吊り具
- 現場用品
- ネット・シート類
- 港湾土木資材

ターンバックルブレース 使用例

- 筋交いの「ターンバックルブレース」を取り付けることで、建物が横から押される力に突っ張って変形を防ぎ、建物の倒壊を回避する役割があります。
- ショッピングセンターや工場、倉庫などの鉄骨建築や鉄骨プレハブ住宅などの耐震用筋交いとして使用されています。また、身近な場所では駅のホームの屋根で使用されています。

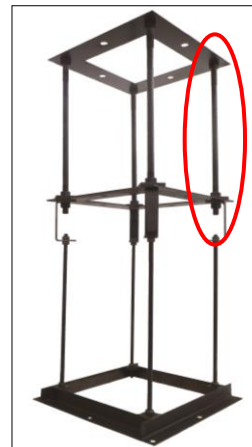


アンカーボルト 使用例

- アンカーボルトは土地に施工した基礎コンクリートと建物をつなぐための重要部材です。基礎コンクリートに取り付けられた建物が移動や転倒することを防ぐ役割を持っています。



施
工
後



アンカーボルト



コンテナバッグ 使用例

- コンテナバッグは、飼料、肥料、樹脂ペレット、産業廃棄物等の輸送・保管、がれき処理・除染作業や災害復旧作業での大型土のう袋など様々な場面で使用されています。



- 2020年2月に子会社化した東海ステップ株式会社は、土木建築用足場等の架組工事事業を行っております。
- テックビルド株式会社と同様に、設置、解体工事を行う足場は、住宅、倉庫等の新築・改修工事で使用されています。

陸橋改修工事



マンション新築工事



4. 2021年3月期第2四半期の実績と分析

2021年3月期第2四半期 連結業績

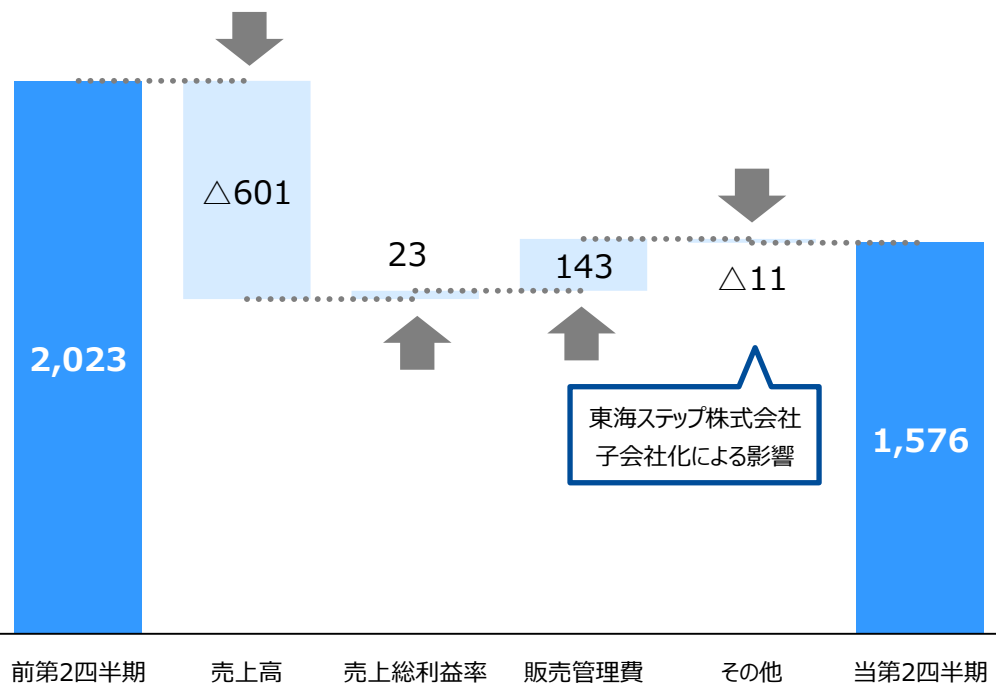
(単位：百万円)

	前第2四半期 (2020年3月期)	当第2四半期 (2021年3月期)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	30,367	28,952	△1,415	△4.7%
売上総利益	6,757	6,602	△155	△2.3%
販売管理費	4,734	5,026	+291	+6.2%
営業利益	2,023	1,576	△446	△22.1%
経常利益	2,073	1,626	△446	△21.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,392	1,042	△349	△25.1%
EBITDA	2,445	2,148	△297	△12.2%

※ EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

営業利益 増減分析

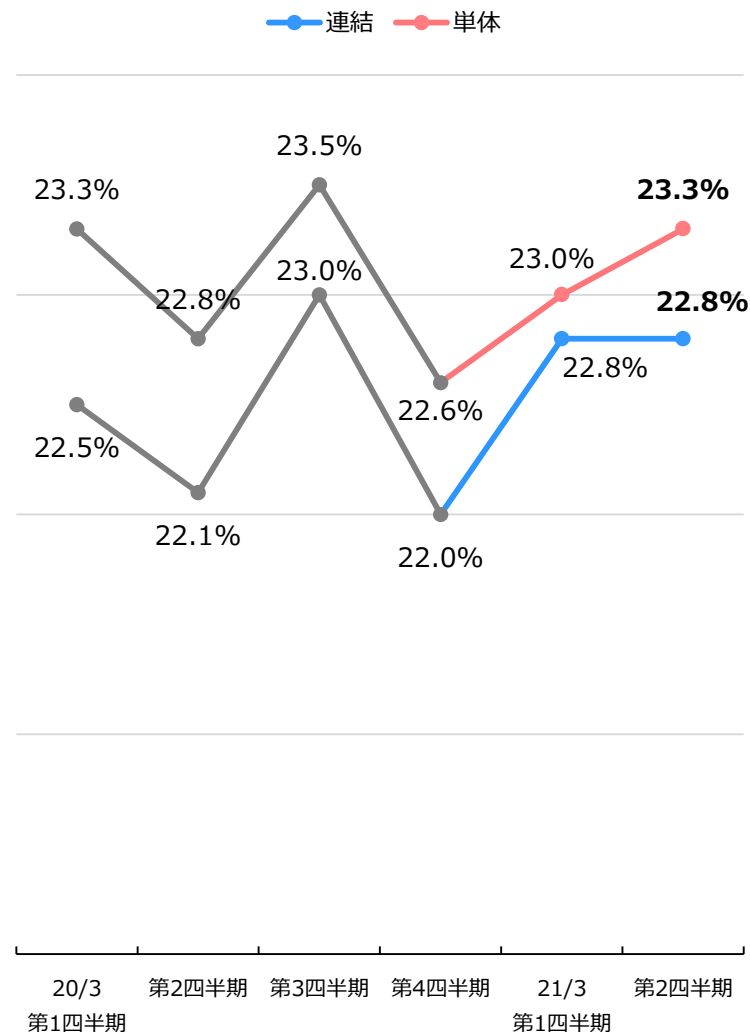
（単位：百万円）



※ 下表には、東海ステップ株式会社の数値は含まれておりません。

売上総利益率	22.3%→22.3%
販売管理費	賞与引当金繰入額 △117百万円、 旅費交通費 △13百万円、自動車費 △12百万円

売上総利益率の四半期別推移



2021年3月期第2四半期連結業績 計画進捗率

計画進捗率

(単位：百万円)

■ 当第2四半期 ■ 通期計画

売上高



売上総利益



営業利益



経常利益

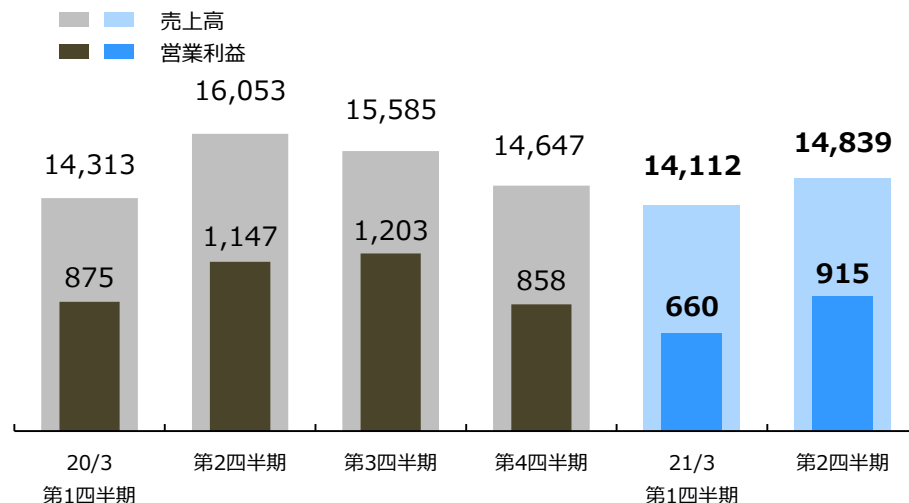


親会社株主に帰属する 四半期純利益

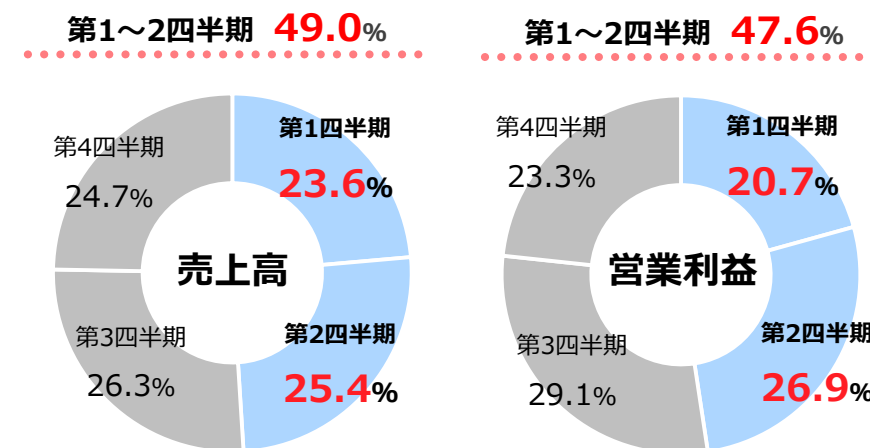


売上高・営業利益の推移

(単位：百万円)



四半期別構成比 (過去5年平均)



連結貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当第2四半期末	増減
流動資産	現金及び預金	8,305	9,009	+703
	受取手形及び売掛金	13,207	11,987	△1,220
	電子記録債権	1,695	1,846	+150
	棚卸資産	5,026	5,038	+12
	その他流動資産	672	807	+134
	合計	28,908	28,689	△218
固定資産	有形固定資産	11,312	11,406	+93
	無形固定資産	5,085	4,947	△138
	投資その他の資産	1,030	875	△154
	合計	17,427	17,228	△198
資産合計		46,335	45,918	△417

連結貸借対照表 負債、純資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当第2四半期末	増減
流動負債	支払手形及び買掛金	3,333	3,333	△0
	電子記録債務	8,400	7,034	△1,365
	（内訳 電子記録債務 期日前弁済	10,006 △1,606	8,959 △1,925	△1,046 △318
	短期借入金	610	2,110	+1,500
	未払法人税等	678	572	△106
	その他流動負債	2,935	2,526	△409
	合計	15,958	15,577	△381
固定負債	1,989	1,703	△285	
負債合計	17,948	17,280	△667	
純資産	株主資本	29,819	30,086	+266
	その他の包括利益 累計額	△1,463	△1,477	△14
	新株予約権	31	28	△2
	合計	28,387	28,637	+249
負債純資産合計	46,335	45,918	△417	

5. 2021年3月期第2四半期の各セグメントの実績と分析

2021年3月期第2四半期セグメント別業績

(単位：百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	通期計画	進捗率
産業資材	売上高	17,546	17,783	+1.4%	38,900	45.7%
	セグメント利益又は損失	966	946	△2.1%	2,068	45.8%
	E B I T D A	1,170	1,282	+9.6%	—	—
鉄構資材	売上高	8,247	7,126	△13.6%	14,800	48.1%
	セグメント利益又は損失	896	551	△38.5%	1,453	38.0%
	E B I T D A	909	564	△37.9%	—	—
電設資材	売上高	4,573	4,042	△11.6%	8,300	48.7%
	セグメント利益又は損失	158	96	△39.5%	209	45.9%
	E B I T D A	172	109	△36.5%	—	—

※ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

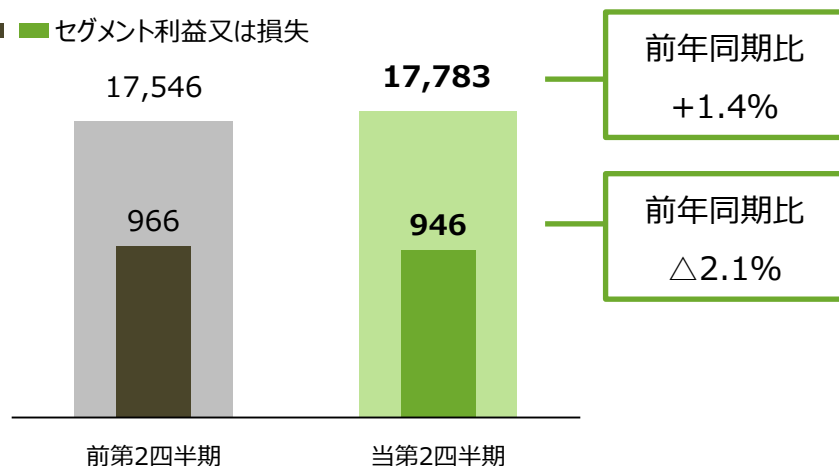
※ EBITDA=セグメント利益又は損失+減価償却費+のれん償却費

売上高・セグメント利益又は損失

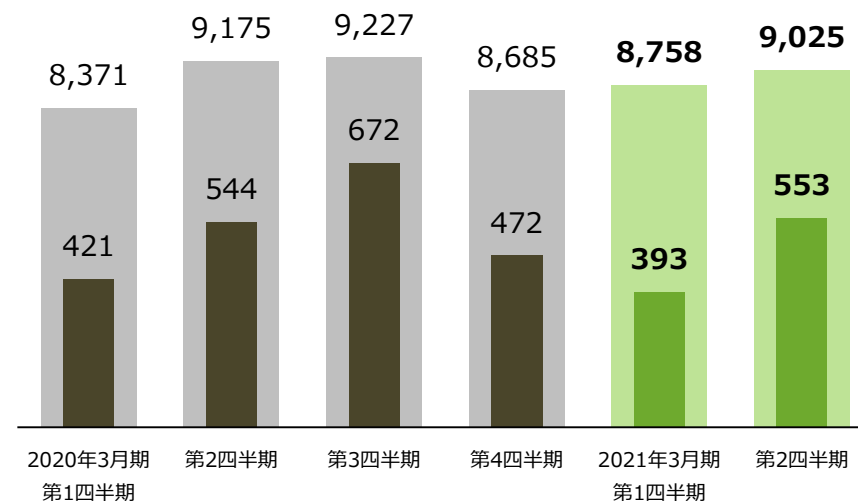
(単位：百万円)

■ 前年同期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

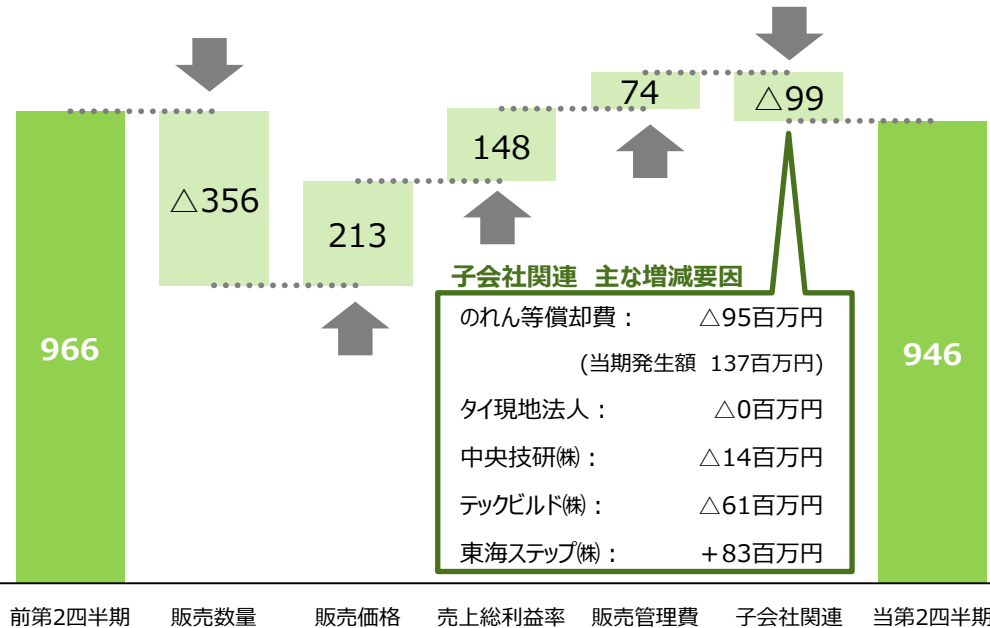
前年同期と比較して、約**240**百万円の増加。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、木造住宅用金物、鉄鋼二次製品、ロープ付属品などの売上が減少したものの、前期に子会社化した東海ステップ株式会社の売上高が寄与した。

売上高増減額					
製品	約 △170百万円	ブレース	/	△60百万円	現場工事の中断や延期・見直しなどの影響により受注減少
商品	約 △880百万円	木造住宅用金物	/	△185百万円	消費税増税前の住宅需要があった反動減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による住宅需要の減少
東海ステップ	+1,289百万円	子会社化による増加			

セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



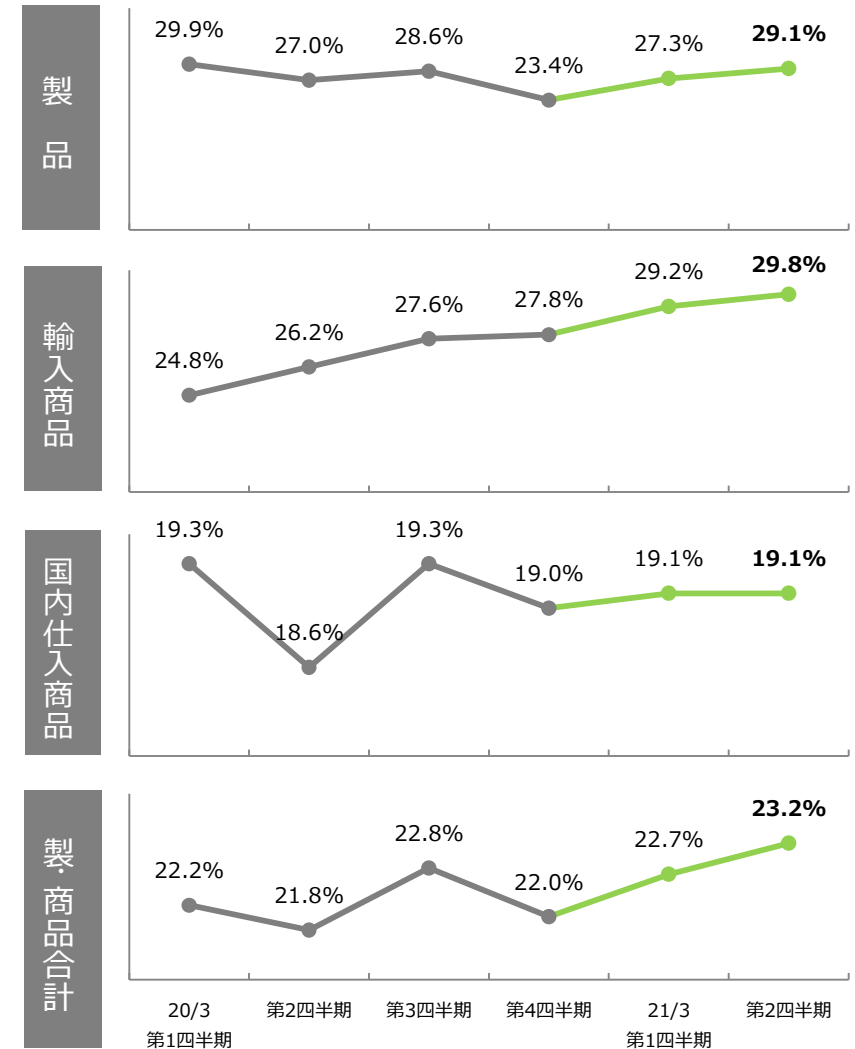
子会社関連 主な増減要因

のれん等償却費：	△95百万円
(当期発生額 137百万円)	
タイ現地法人：	△0百万円
中央技研(株)：	△14百万円
テックビルド(株)：	△61百万円
東海ステップ(株)：	+83百万円

※ 下表には、子会社の数値は含まれておりません。

販売数量	製品 Δ11百万円、商品 Δ345百万円
販売価格	製品 Δ13百万円、商品 +226百万円
売上総利益率	製品 28.4% → 28.2% 商品 21.9% → 22.9% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	賞与引当金繰入額 Δ79百万円

売上総利益率の四半期別推移

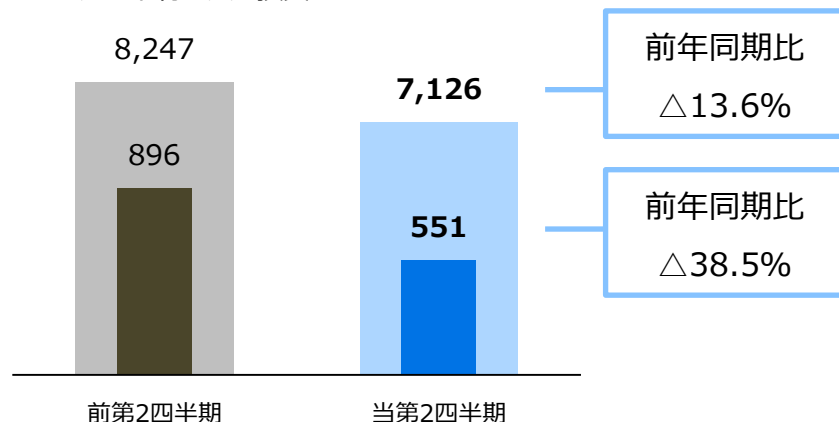


売上高・セグメント利益又は損失

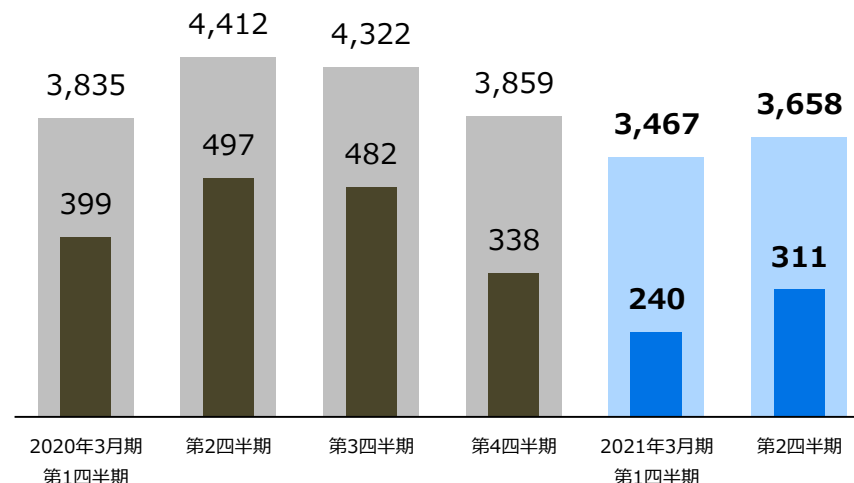
(単位：百万円)

■ 前年同期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

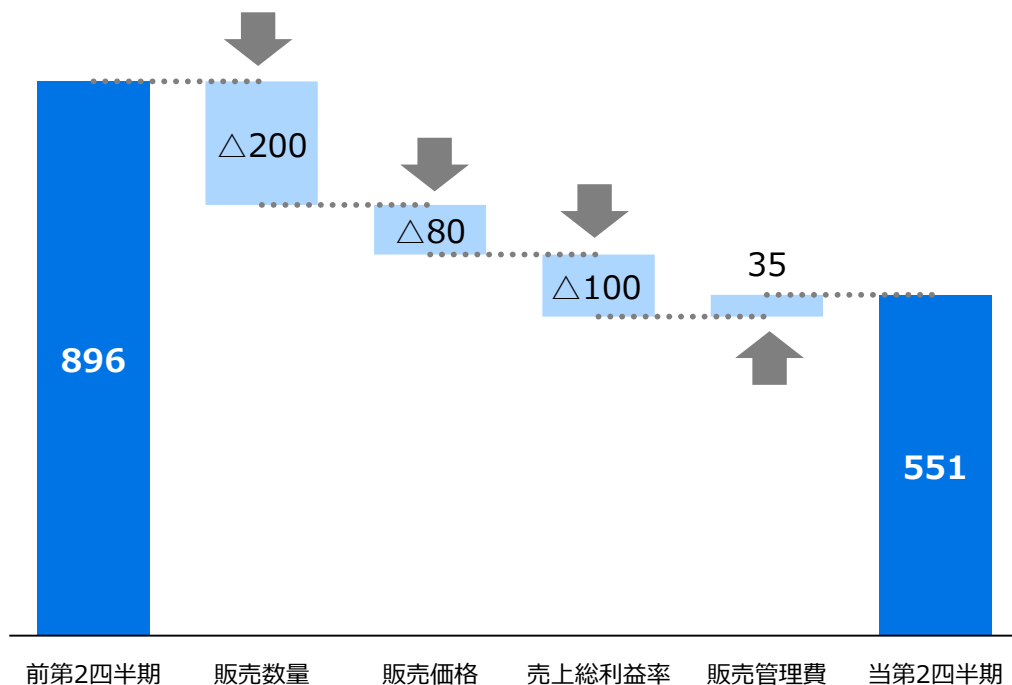
前年同期と比較して、約**1,120**百万円の減少。

東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う端境期であったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、鉄骨部材、ハイテンションボルト、アンカーボルトなどが厳しい状況で推移した。

売上高増減額					
製品	約 △330百万円	ブレース	/	△187百万円	現場工事の中断や延期・見直しなどの影響により受注減少
商品	約 △790百万円	鉄骨部材	/	△284百万円	新型コロナウイルス感染症の影響による工期延長等により物件数が減少

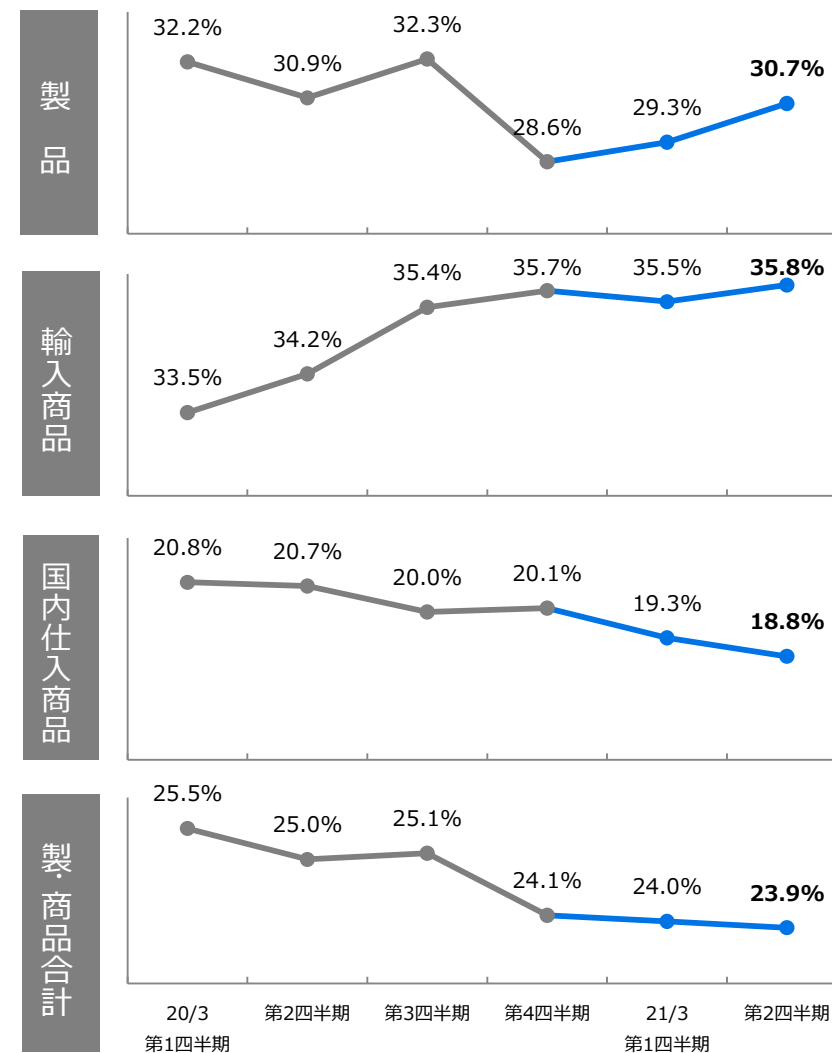
セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



販売数量	製品 △56百万円、商品 △144百万円
販売価格	製品 △49百万円、商品 △31百万円
売上総利益率	製品 31.5% → 30.0% 商品 22.3% → 20.9% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	賞与引当金繰入額 △32百万円

売上総利益率の四半期別推移

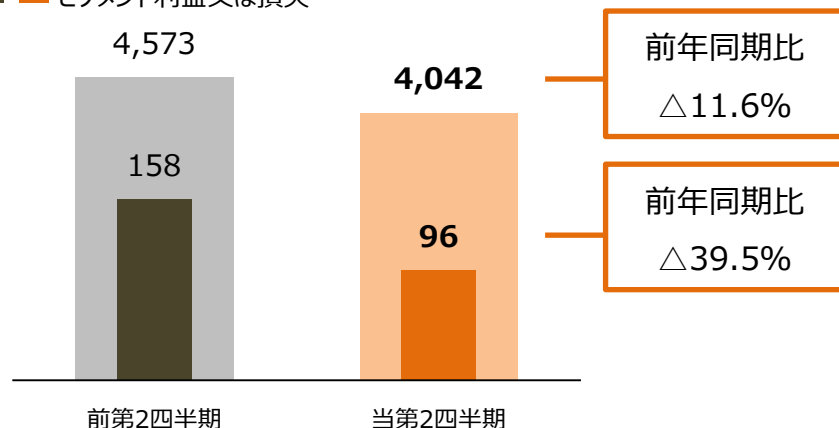


売上高・セグメント利益又は損失

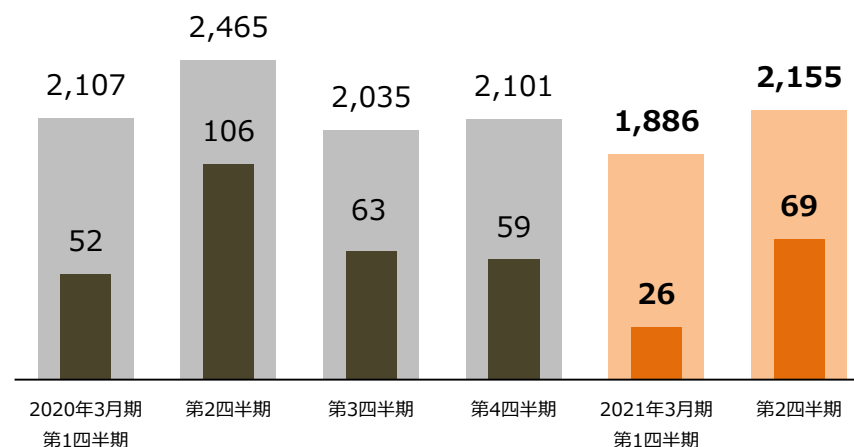
(単位：百万円)

■ 前年同期比較

- 売上高
- セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前年同期と比較して、約**530**百万円の減少。

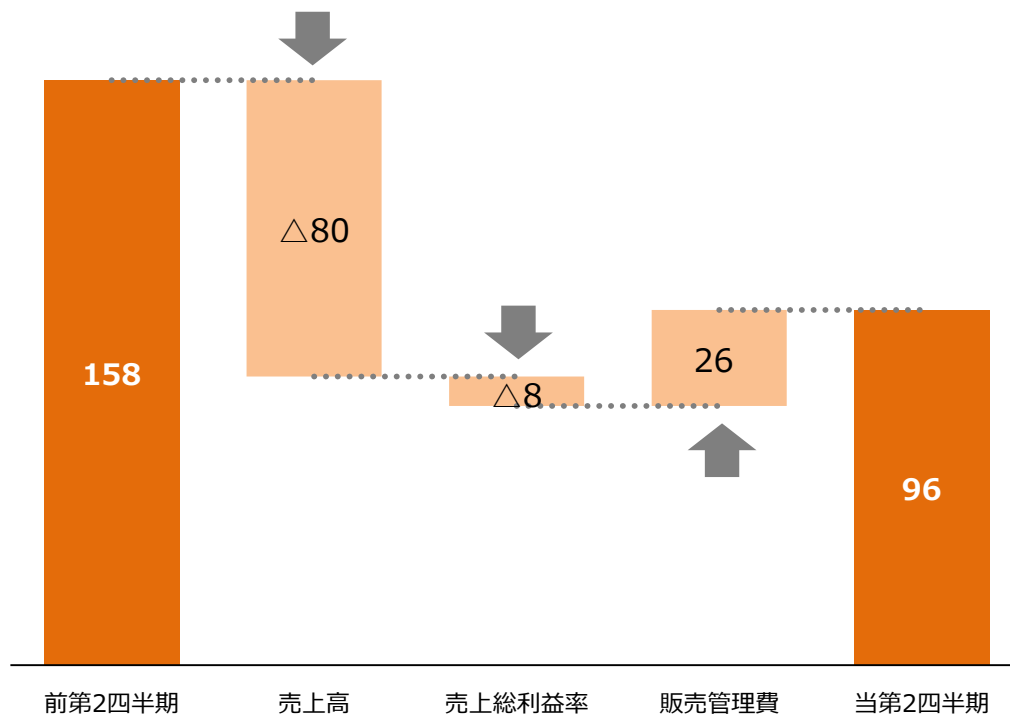
在宅勤務の増加、特別定額給付金の支給に伴い、上級機種エアコン販売に注力したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減少。

売上高増減額

電線	△135百万円	新型コロナウイルス感染症の影響による減少
照明	△104百万円	消費税増税後の受注減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により物件数が減少

セグメント利益又は損失 増減分析

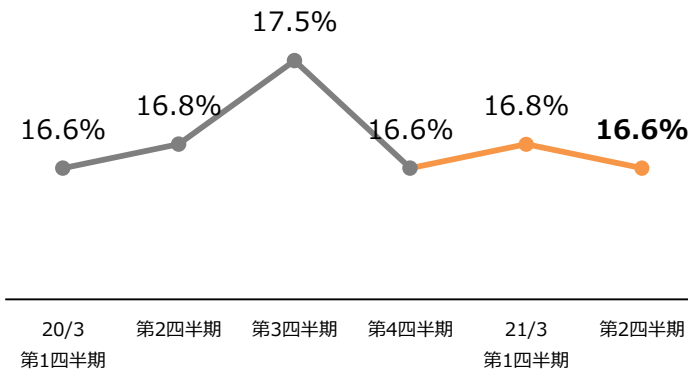
(単位：百万円)



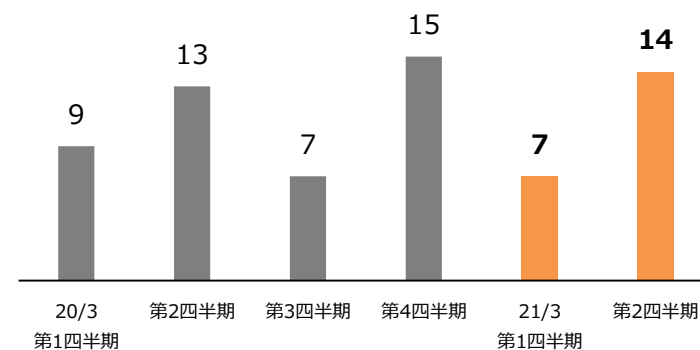
売上総利益率	16.7% → 16.7%
販売管理費	給与 △14百万円、退職給付費用 △14百万円

売上総利益率・物件数の四半期別推移

売上総利益率



物件数※ (件)



※物件数は、電気工事業者に対する5百万円超の物件を集計

6. ESG課題への対応

- 当社は企業活動を行うにあたり、ESG(環境、社会、ガバナンス)課題への対応を推進する経営が、持続的な成長に繋がるという認識を持っております。

マテリアリティ(重点課題)		関連するSDG s
環境	● 環境対策に最適な製商品の提供	環境関連資材の取扱い拡充
	● 環境に配慮した事業活動	環境保護・省エネルギーへの取り組み
		排出物の管理 (マテリアルバランス)
社会	● 製造物責任・品質保証	製商品の品質管理について 安心・安全への姿勢
	● 付加価値の高い製商品・サービスの調達と提供	取引先様にとってより良い製商品・サービスの提供
	● 株主・投資家とのコミュニケーション	株主との関わり方について (機関投資家との個別面談の促進)
	● 適切な情報開示・セキュリティ	情報開示の姿勢
		情報セキュリティ対策
	● 地域社会との共生	出店計画 災害への対応・貢献
	● 安全対策と働き方改革	災害等のリスク対策 従業員の健康・安全衛生のために
	● 人材育成とダイバーシティ	人材育成の方針 ダイバーシティ 福利厚生
ガバナンス	● コーポレート・ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンス
	● コンプライアンスの徹底	コンプライアンス基本方針

③保健 ⑥水/衛生 ⑦エネルギー ⑪都市






⑫生産消費 ⑬気候変動 ⑭海洋資源 ⑮陸上資源






③保健 ④教育 ⑤ジェンダー ⑧成長/雇用






⑨イノベーション ⑩不平等 ⑪都市 ⑫生産消費







⑯平和



⑰実施手段



- ESG基本方針を経営戦略に組み込み、取り組んでいくことで、企業の持続的成長につなげてまいります。

現在の具体的な取り組み

	リスク(コスト)削減	企業価値拡大				
環 境	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ(LED照明の切替、消費電力10%削減)対策の実施 ISO14001の取得 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2018年9月</td> <td>滋賀工場取得</td> </tr> <tr> <td>2020年3月</td> <td>関東工場取得</td> </tr> </table> 	2018年9月	滋賀工場取得	2020年3月	関東工場取得	<ul style="list-style-type: none"> 工口関連商品の販売 太陽光発電設備の設置
2018年9月	滋賀工場取得					
2020年3月	関東工場取得					
社 会	<ul style="list-style-type: none"> ISO9001取得、JISをはじめ業界規格の遵守 リスク対策マニュアルの導入 安全衛生委員会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 安全性の高い製商品の販売 社内研修・吊り具アドバイザー制度の導入 自社株買いの実施 産休・育休・復職支援、留学生採用 社員持株会制度 株式付与制度(ESOP)の導入 				
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス体制の構築による潜在コストの顕在化防止 コンプライアンス・マニュアルの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 業績連動型株式報酬制度の導入 取締役会の実効性評価 指名報酬委員会の設置、監査等委員会設置会社への移行 				

生産性・収益性 **UP**

売上・事業規模 **UP**

企業の持続的成長

環境

環境対策に最適な製商品の提供

■ グリーンスイーパー

水溶性かつ無リンで、洗浄力と環境面及びコストのすべてを満たす生分解性高性能洗浄剤です。金属やゴム、プラスチックに対しても悪影響を与えません。



■ ハンドソープエコ・プロ

欧米中心にマイクロビーズ（洗顔料などに入っているプラスチック粒子）排除の動きが高まっており、生分解性が高く、環境に優しい木材由来の天然スクラブを配合しています。



■ オイルハンター

エコマーク認証を取得したりサイクル材使用の油吸着材です。油流出による海洋汚染や、油を使用する工場での油処理の際に使用されています。



環境に配慮した企業活動

■ 環境保護・省エネルギーへの取り組み

➤ 関東工場 ISO14001 認証取得

滋賀工場に続き、2020年3月に関東工場にて、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得いたしました。

他2工場におきましても、「ISO14001」を順次取得する計画をしており、より一層環境保全に配慮した活動を行ってまいります。

<登録証>



<付属書>



➤ LED照明への切り替え

2015年に工場における照明設備のLED化を完了させ、現在、営業店における照明設備のLED化を進めており、主要な自社物件は完了させ、当社が賃借している物件についてのLED化をさらに進めております。

また、LED化については、電設資材卸の当社子会社の三和電材株式会社とも協力して進めております。

社会

人材育成とダイバーシティ

- 多様なバックグラウンドを持った社員が各人の能力を最大限発揮して、やりがいをもって働くことが出来るように職場環境を整えております。

■ 過去5年 総合職新入社員の状況

入社年度	男	女	合計	留学生国籍	離職者数(※)
2020年度	11名	7名	18名		0名
2019年度	19名	4名	23名	ブラジル	0名
2018年度	12名	6名	18名	韓国	2名
2017年度	8名	10名	18名		3名
2016年度	9名	9名	18名		6名 (うち結婚退職 2名)

(※) 2020年3月末時点

■ 有資格者一覧

2020年3月末時点

資格名	人数	資格名	人数
1、2級建築士	3名	クレーン運転技能	395名
1、2級土木施工管理技士	4名	玉掛技能	489名
1、2級建築施工管理技士	7名	フォークリフト運転技能	484名
乙種4類危険物取扱者	61名	公認会計士	2名

■ 福利厚生制度

▶ 育児休業取得者

2020年3月末時点

年度	育休取得者	左記のうち新規取得者	復職者
2019年度	3名	4名	4名
2018年度	5名	2名	3名
2017年度	5名	2名	1名

▶ 社員・役員への還元制度

- 社員への賞与は業績連動制としております。
- 役員・社員に対する株式付与制度を導入しております。

TOPIC 東京オリンピックを目指すアスリート社員のご紹介

当社は陸上部に所属する社員の競技支援を継続的に行っております。



アスリート社員

氏名	競技種目
(左) 久世 生宝	やり投げ
(右) 山本 実果	円盤投げ

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

- 当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させ、企業価値を最大化していくことによってコーポレート・ガバナンスを強化、充実することを経営の最も重要な課題の一つであると認識しております。

経営陣幹部・取締役の報酬の決定

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社の執行役員の短期・中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

監査等委員会設置会社への移行

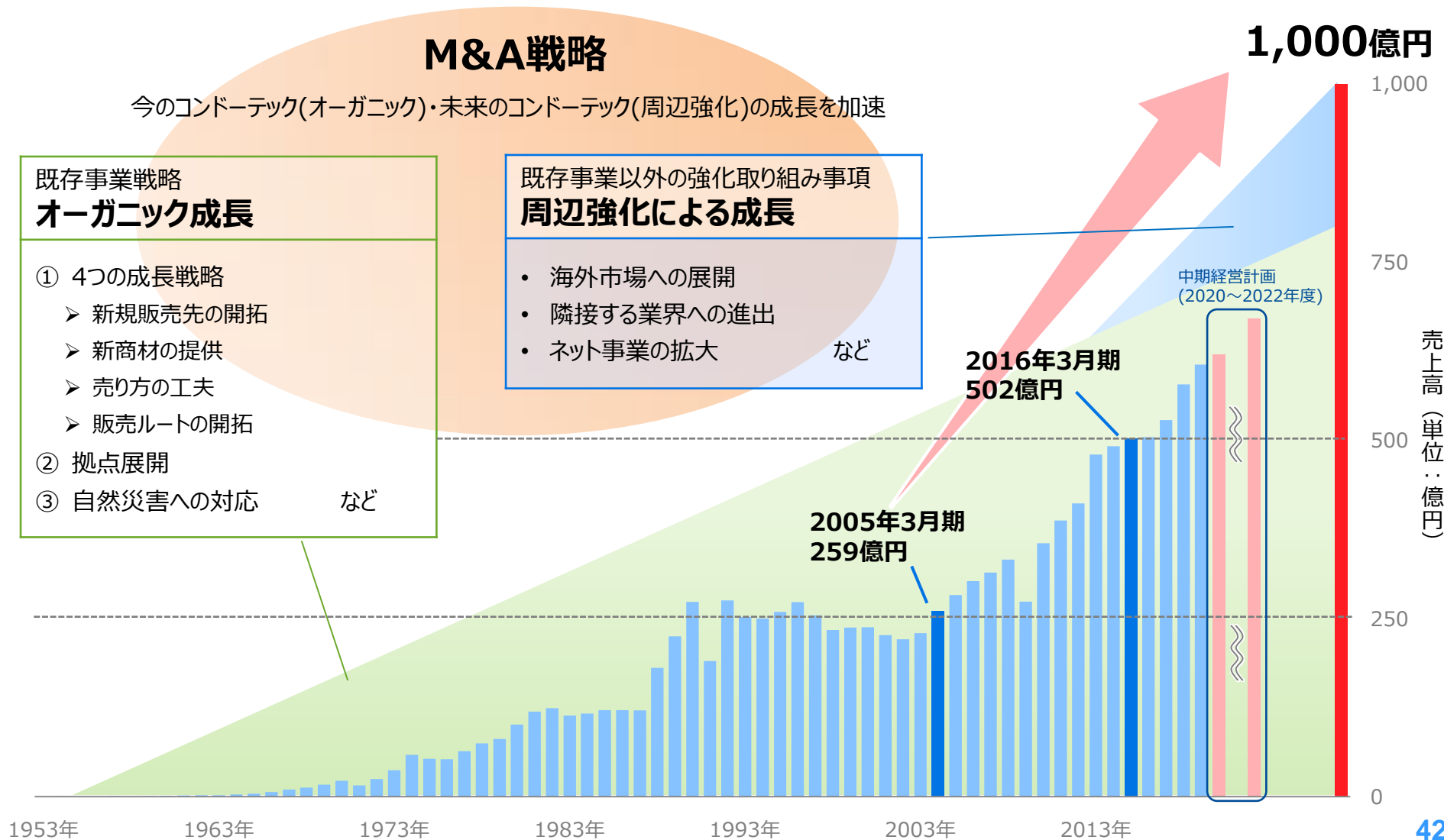
監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の透明性・客観性を向上させ、ガバナンス体制の一層の充実及び更なる企業価値向上を図っております。

経営戦略や経営計画の策定・公表

当社は、自社の資本コスト(加重平均資本コスト(WACC))を的確に把握した上で、中期経営計画を策定し、売上高、営業利益、自己資本当期純利益率(ROE)及び連結純資産配当率(DOE)等の目標値、目標を実現するための成長投資(人材投資、設備投資、戦略投資等)などの経営資源の配分計画を、当社ホームページ等で開示するとともに、決算説明会等を通じ目標達成に向けた具体的な施策を説明しております。なお、中期経営計画は、業績、将来の社会情勢及び経済情勢を踏まえて、毎年見直しを行っており、変更が生じた際は、変更の背景や内容について、決算説明会や株主総会等で説明を行います。

7. 成長戦略

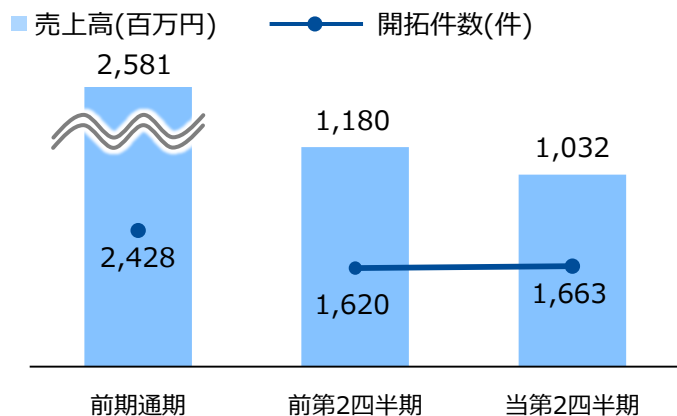
- 成長戦略を推進し、既存コア事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出を進め、2020年代中に**売上高1,000億円**を目指してまいります。



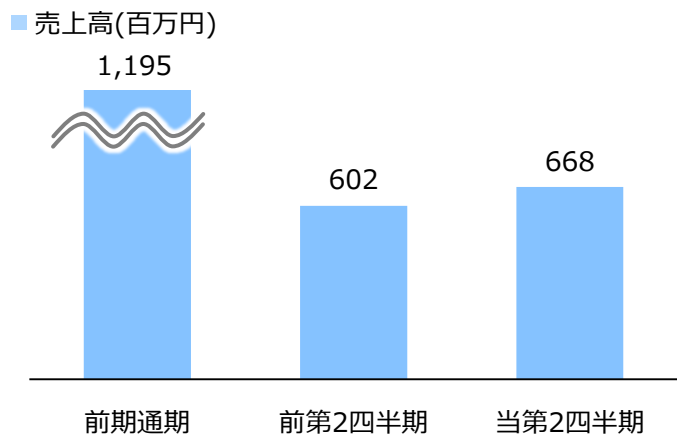
新規販売先の開拓

- 営業担当者 1 人当たり、月平均1社の新規販売先を開拓しております。また、1人当たり年平均10社の休眠顧客の掘り起こしを実施しております。
- これらの活動が販売取引社数2万社超の源泉となっております。

新規販売先の開拓






休眠顧客の掘り起こし



新商材の提供

- 新商材開発のため、販売先からの要望や改善策について、定期的に営業部門と製造部門の合同の新商材委員会を開催し、より付加価値の高い商材を開発・開拓し、供給できるよう取り組んでまいります。

売上高 (百万円)		前第2四半期	当第2四半期
コンドー胴縁ボルト		86	92
角フックボルト		98	106
KTハーネス安全带		11	8
CMLレバーホイスト		11	6

売り方の工夫

■ サービスの差別化

➢ 吊り具点検サイト「ツリカタ」の運用開始

吊り具の個体管理や点検がウェブ上で簡単に行える、吊り具点検サイト「ツリカタ」の運用を開始しました。従来、吊り具の点検はアナログ的に点検表などを使い実施しておりましたが、「ツリカタ」点検サイトを利用すればスマートフォン、タブレット等携帯端末にて点検を実施、記録することが可能となります。



当社ホームページ掲載画面

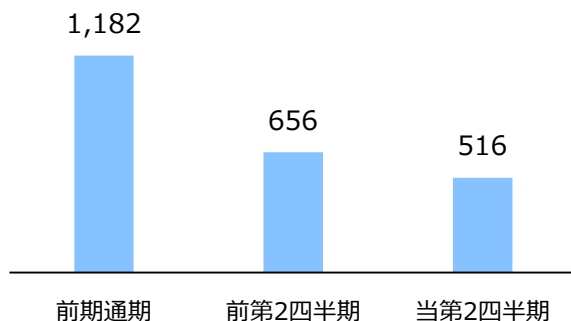


スマートフォンでの使用画面

■ アンカー施工の実施

アンカー施工を請け負い、建築の初期段階に入ること、そのあとに必要な建設資材の情報をいち早く掴み、営業に活かしております。

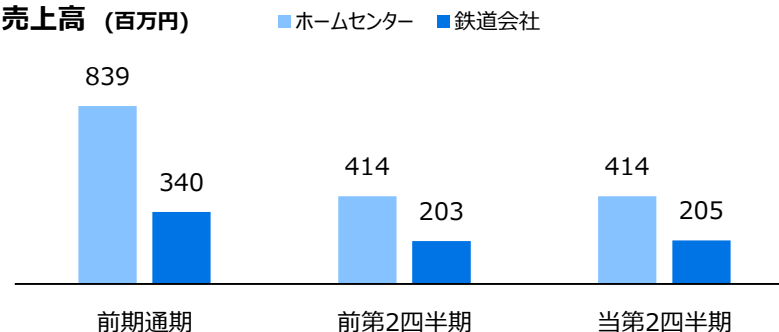
アンカー施工の売上高 (百万円)



販売ルートの開拓

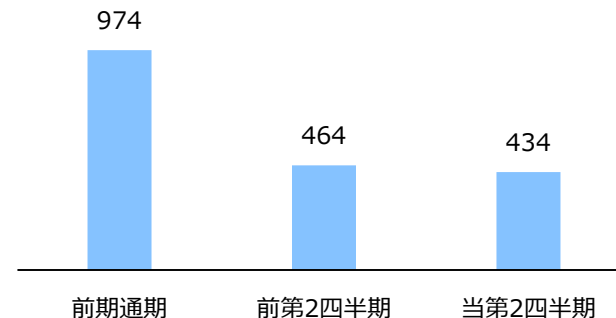
- 既存の販売ルートだけでなく、ホームセンターや鉄道会社など新業種への事業拡大を図っております。
- インターネットを通じた販売形態を模索するため、2017年7月にeコマースグループを開設しております。

売上高 (百万円)



- 近年受注が増加している大手商社、ゼネコンの本部サイドからの集中購買、一括購入への対応として、首都圏営業の専任部隊を設置しております。

首都圏営業の売上高 (百万円)



- お客様のニーズに迅速に対応すべく、地域に密着した販売体制を整えられるような拠点展開を目指しております。直近では、2018年4月に岡山営業所を開設いたしました。今後もクイックデリバリーで顧客重視の経営を実現してまいります。

全93販売拠点へ拡大 (2020年9月末時点)

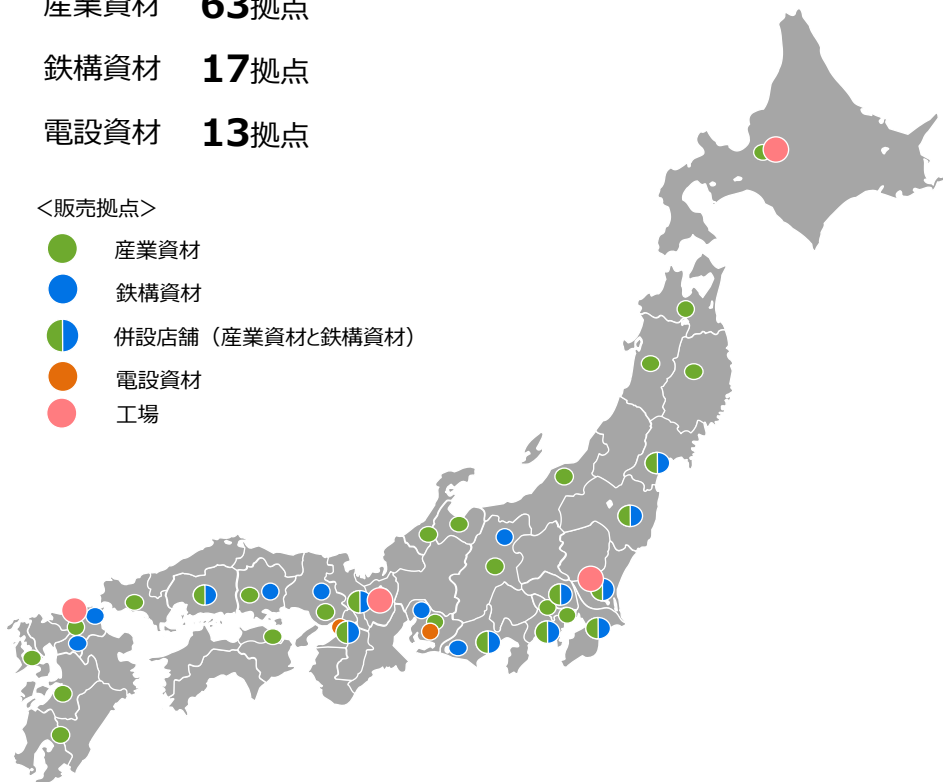
産業資材 **63**拠点

鉄構資材 **17**拠点

電設資材 **13**拠点

<販売拠点>

- 産業資材
- 鉄構資材
- 併設店舗 (産業資材と鉄構資材)
- 電設資材
- 工場

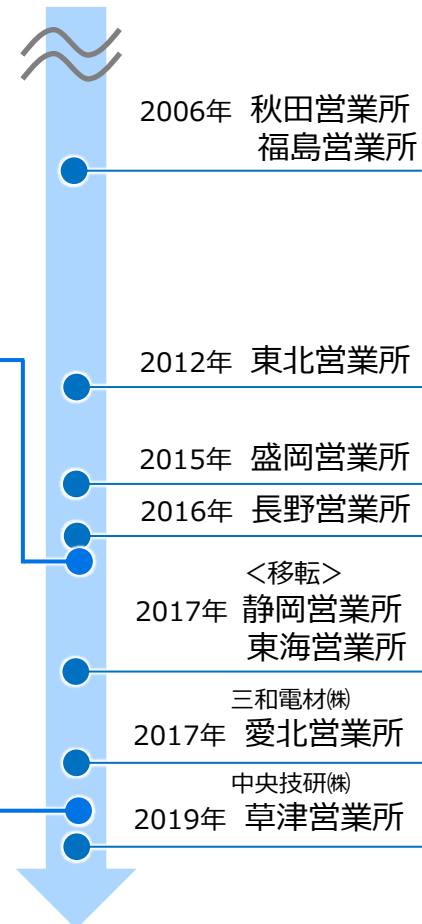


拠点展開の歩み

2016年4月 熊本営業所



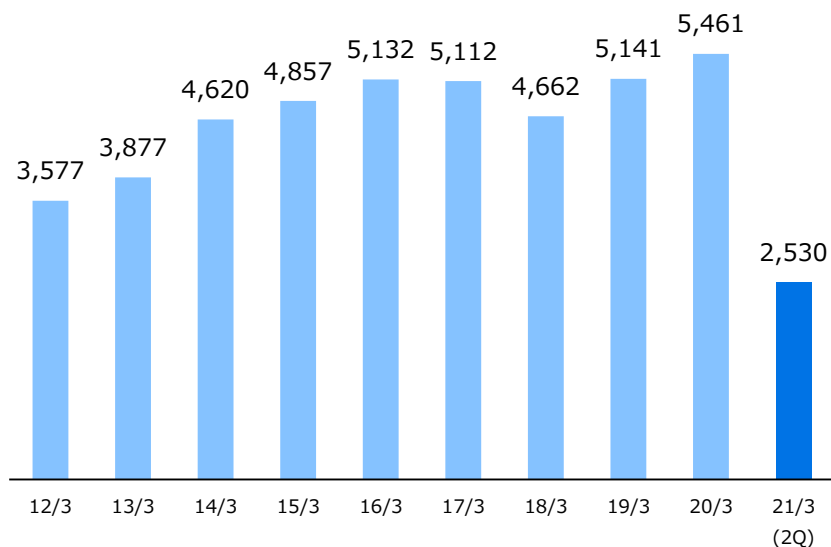
2018年4月 岡山営業所



自然災害への対応

- 震災の復旧・復興や、各地で猛威をふるう大雨などの異常気象が発生した場合、緊急を要する資材の需要に即座に対応できる体制を整えております。

■ 自然災害関連資材の売上高 (百万円)



関連
商材

コンテナバッグ



ブルーシート・土のう袋類



ネット・シート類



国土交通省が公表した「新たなステージ」への対応

- 国土交通省は、明らかに雨の降り方が変化していること等を「新たなステージ」として認識し、危機感をもって防災・減災対策に取り組むことを求めています。
- 「新たなステージ」へ対応するために、被害を最小限におさえるべく、事前の備えにも注力してまいります。

近年の異常な気象状況

時間雨量が50mmを上回る豪雨が全国的に増加し、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している →「新たなステージ」として認識

災害をもたらした気象事例

平成26年8月豪雨	西日本から東日本の広い範囲で大雨 (広島県にて土砂災害発生)
平成30年7月豪雨	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨
令和元年 台風19号	東日本を中心に暴風雨
令和2年7月豪雨	九州北部地方を中心に広い範囲で大雨

「新たなステージ」に対応するためには、**インフラの被害をできる限り軽減**するとともに、**早期復旧できるよう事前の備え**を講じる必要がある

(国土交通省 HPより)

周辺強化による成長 海外市場への展開

- 成長が見込まれる海外市場への展開を進めていくことが収益力の強化になると考え、2012年11月にタイ現地法人を設立、2014年8月には増資を行うとともに共同出資会社2社より全株式を取得し、実質的に当社の完全子会社といたしました。
- 現在はタイを拠点としたASEAN諸国での事業エリアの拡大に向けて活動を行っております。
- 今後は、販路の増強や海外での人員増を含めたさらなる営業力の強化により、海外売上高比率を高めてまいります。

タイ現地法人

商号	KONDOTEK INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD.
本社所在地	タイ・バンコク市内
事業内容	タイにおける産業資材、鉄構資材及び電設資材等の輸出入と現地国内販売
資本金	102百万バーツ (約316百万円)
設立年月日	2012年11月1日

海外売上高 2021年3月期第2四半期の状況

(単位：百万円)	前第2四半期	当第2四半期	計画(21/3)
海外営業部	20	11	48
タイ現地法人	155	85	293
合計	176	97	341

※グループ間取引金額は含まれておりません。

国別海外売上比率 2021年3月期第2四半期

アセアン	89%	タイ	39%
		ベトナム	19%
		インドネシア	18%
		シンガポール	13%
東アジア/中国	8%		
中近東	2%		
その他	1%		



- 企業の買収や資本・業務提携を、事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけております。

M&Aにおける4つの視点



1. 隣接する業界

建設業界以外の業界に関わる
企業をM&Aし、事業の拡大を
図る

実績：三和電材株式会社

2. 事業の深掘り

部材メーカー等をM&Aし、既
存事業を深掘りする

実績：中央技研株式会社

テックビルド株式会社

東海ステップ株式会社

3. 事業エリアの拡大

海外拠点保有企業をM&Aし、
販売フィールドを拡大する

4. 販売形態の拡充

小売、カタログ販売、ネット販
売といった既存事業とは異なる
販売形態の企業をM&Aし、販
売形態を拡充する

8. 株主還元

- ROE10%以上、DOE2.5%以上を目標とし、継続的増配を実現してまいります。
- 保有株式数に応じて、お米券を年1回贈呈いたします。

※ DOE…純資産配当率。純資産の中から配当金として還元する割合を示す。

配当の推移

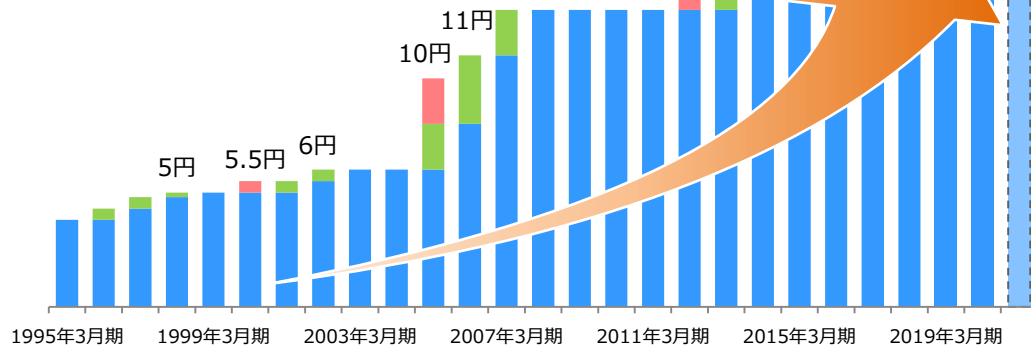
■ 普通配当 ■ 普通配の増配分 ■ 記念配当

上場来 減配なし 10期連続の増配を予定

配当に関連する経営指標

ROE	配当性向	DOE
10.4%	27.0%	2.8%

※2020年3月期時点



※ 2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当金は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

配当利回り

10月30日終値1,009円をもとに算定

配当利回り※

3.1%

優待込み 配当利回り※

~3.9%

株主優待

保有株式数

優待内容

100株以上 1,000株未満

お米券 2kg分
(880円相当)

1,000株以上 10,000株未満

お米券 5kg分
(2,200円相当)

10,000株以上

お米券 10kg分
(4,400円相当)

※おこめ券1kg分は440円相当となっております。

自己株式取得

取得価格の総額

799百万円

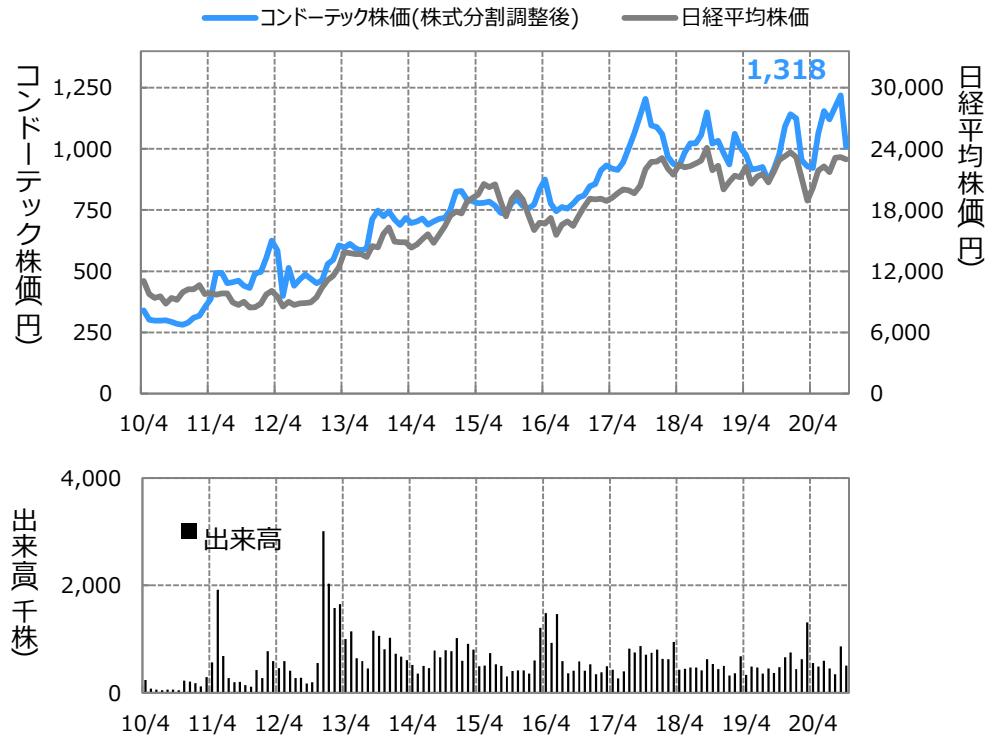
取得株式の総数

750,700株

取得期間

2019/11/8~2020/9/23

株価推移



※2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 これに伴い、株価、出来高は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の終値を表記しております。
 ※2012年12月に公募増資、第三者割当増資を行っております。

10月30日終値 **1,009円**
PER : 10.6 PBR : 0.94

EPS : 95.47円 (2021年3月期予想)
 BPS : 1,071.09円 (2020年3月末) で計算

当社の上場企業におけるランキング順位

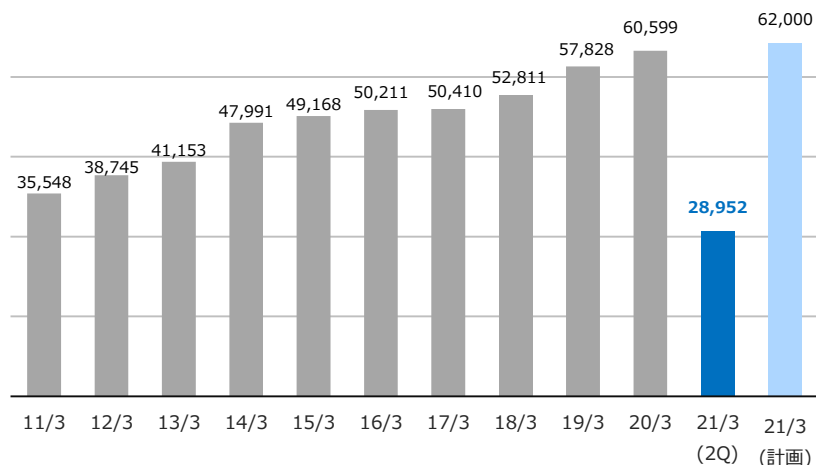
上場企業3,816社中…

ROE	806位
当期純利益	1,030位
経常利益	1,108位
純資産額	1,414位
時価総額	1,363位
PBR	1,787位
PER	2,588位

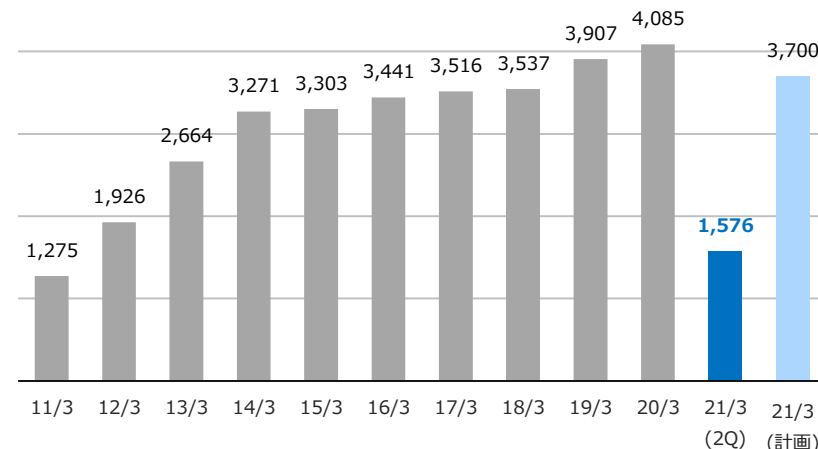
※データはみずほ証券資料を参照。ランキングは2020年6月30日時点のもの。

9. 業績ハイライト

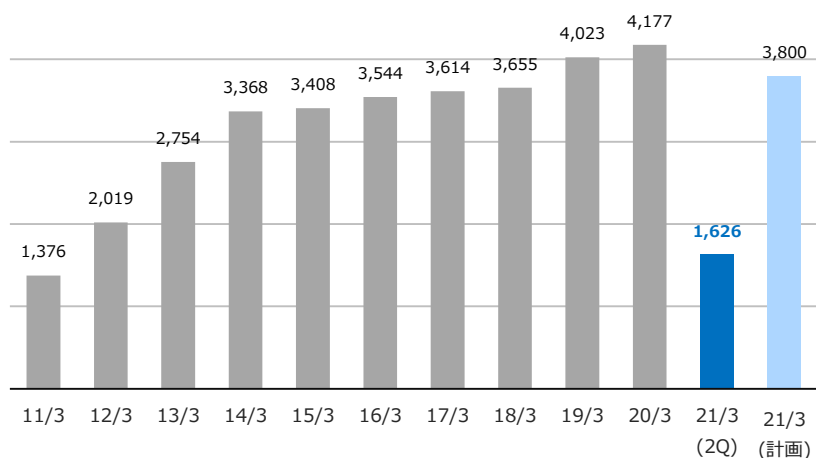
売上高 (百万円) **28,952** 百万円 計画進捗率 46.7%



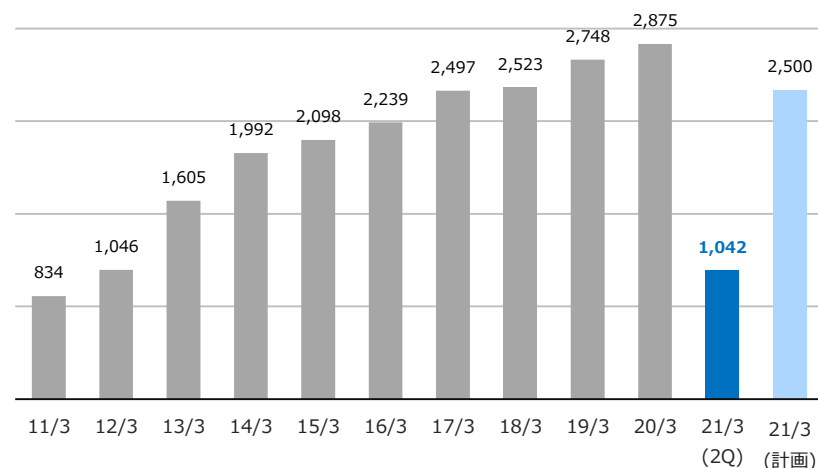
営業利益 (百万円) **1,576** 百万円 計画進捗率 42.6%



経常利益 (百万円) **1,626** 百万円 計画進捗率 42.8%

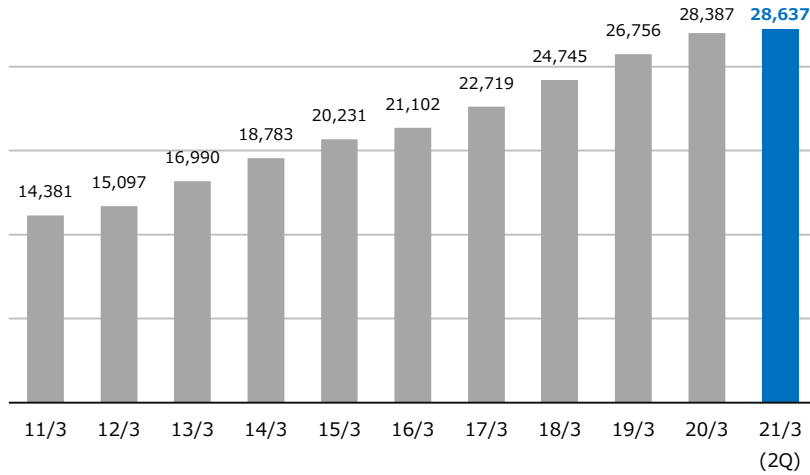


親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円) **1,042** 百万円 計画進捗率 41.7%



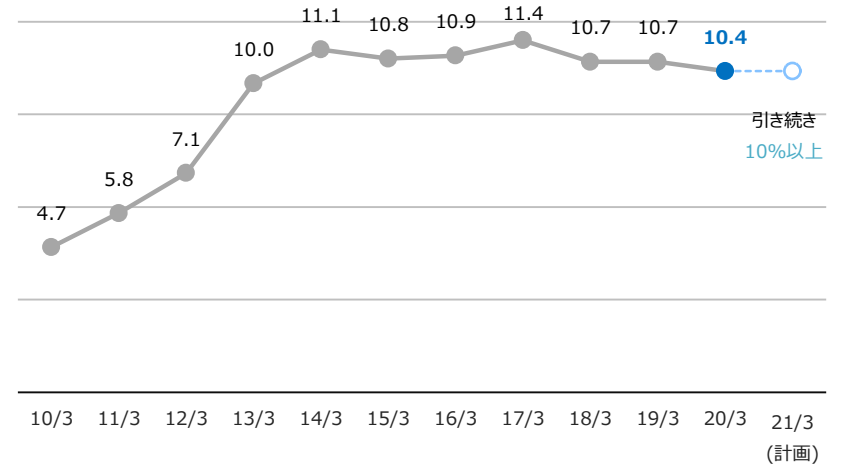
純資産 (百万円)

28,637 百万円



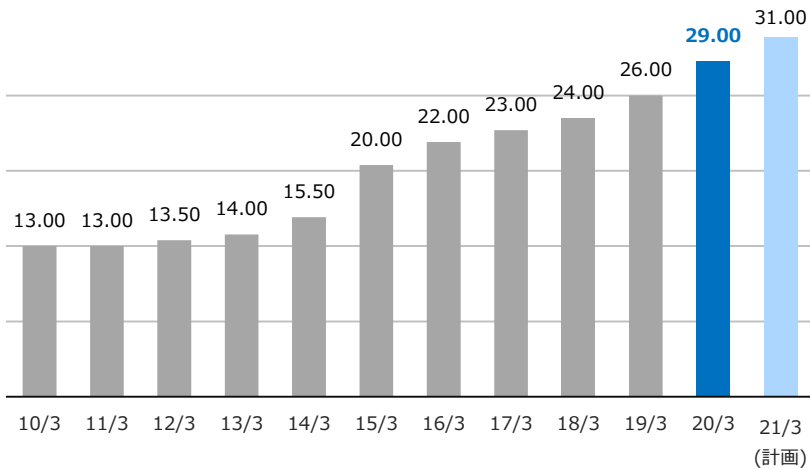
ROE (%)

目標 **10** %以上



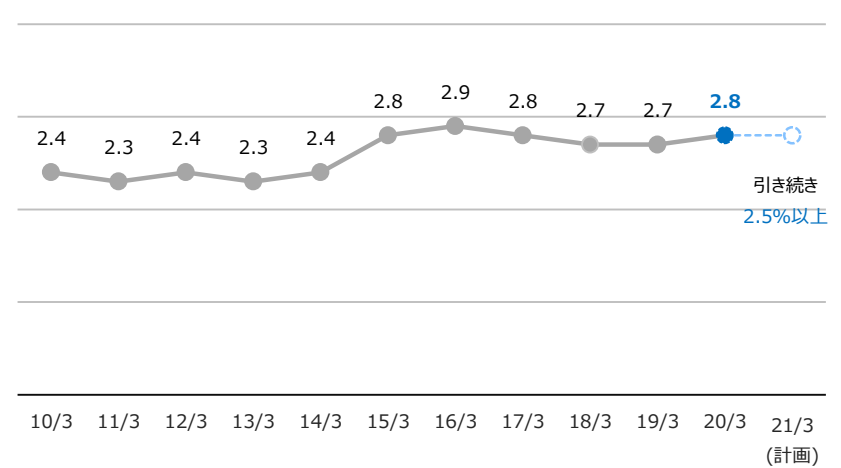
配当金 (円)

31.00 円を予定



DOE (%)

目標 **2.5** %以上



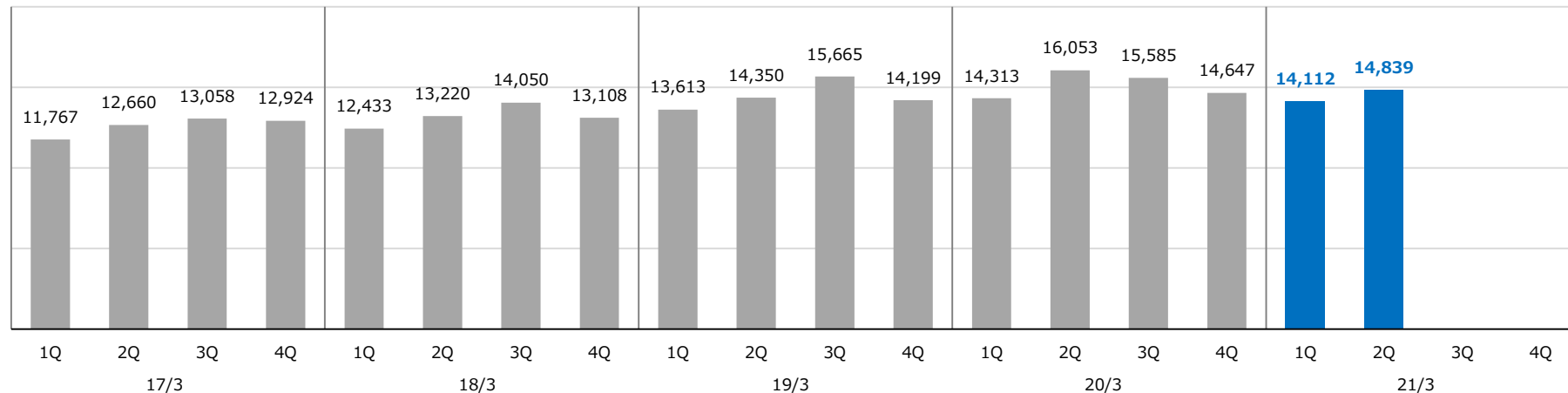
	11/3	12/3	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3 2Q	21/3 (計画)
経営成績 (百万円)												
売上高	35,548	38,745	41,153	47,991	49,168	50,211	50,410	52,811	57,828	60,599	28,952	62,000
営業利益	1,275	1,926	2,664	3,271	3,303	3,441	3,516	3,537	3,907	4,085	1,576	3,700
経常利益	1,376	2,019	2,754	3,368	3,408	3,544	3,614	3,655	4,023	4,177	1,626	3,800
親会社株主に帰属する当期純利益	834	1,046	1,605	1,992	2,098	2,239	2,497	2,523	2,748	2,875	1,042	2,500
EBITDA *1	2,025	2,492	3,178	3,846	3,948	3,910	4,052	4,079	4,425	4,916	2,148	-
設備投資額	240	180	566	679	403	842	695	423	981	917	-	-
減価償却費	457	428	390	418	449	405	438	423	404	697	-	-
財政状態 (百万円)												
総資産	26,194	28,403	31,192	34,481	35,186	34,645	36,524	39,313	43,820	46,335	45,918	-
純資産	14,381	15,097	16,990	18,783	20,231	21,102	22,719	24,745	26,756	28,387	28,637	-
有利子負債	900	705	808	806	636	508	501	500	853	1,106	-	-
キャッシュ・フロー (百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219	1,454	2,077	1,887	1,818	1,945	2,737	2,429	2,699	4,385	648	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320	△ 1,511	△ 494	△ 660	828	△ 829	△ 646	△ 506	△ 1,551	△ 5,205	△ 568	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 736	△ 550	426	△ 389	△ 699	△ 1,092	△ 1,032	△ 703	△ 915	△ 992	623	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,396	2,790	4,798	5,636	7,626	7,594	8,660	9,893	10,133	8,305	9,009	-
1株当たり情報 (円) *2												
1株当たり当期純利益	32.19	40.36	60.77	72.13	75.91	81.01	93.29	94.25	102.65	107.46	39.71	95.47
1株当たり純資産	554.79	582.41	615.12	679.27	730.49	774.18	846.59	922.62	996.99	1,071.09	-	-
1株当たり配当額	13.00	13.50	14.00	15.50	20.00	22.00	23.00	24.00	26.00	29.00	-	31.00
財務指標												
売上高営業利益率 (%)	3.6	5.0	6.5	6.8	6.7	6.9	7.0	6.7	6.8	6.7	5.4	6.0
ROE (%)	5.8	7.1	10.0	11.1	10.8	10.9	11.4	10.7	10.7	10.4	-	10%以上
自己資本比率 (%)	54.9	53.2	54.5	54.4	57.4	60.8	62.1	62.8	61.0	61.2	62.3	-
DOE (%)	2.3	2.4	2.3	2.4	2.8	2.9	2.8	2.7	2.7	2.8	-	2.5%以上
株価指標 *2												
期末株価終値 (円)	353	625	606	718	786	834	933	939	1,006	929	1,219	-
株価収益率 (倍)	11.0	15.5	10.0	10.0	10.4	10.3	10.0	10.0	9.8	8.6	-	-

*1 EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

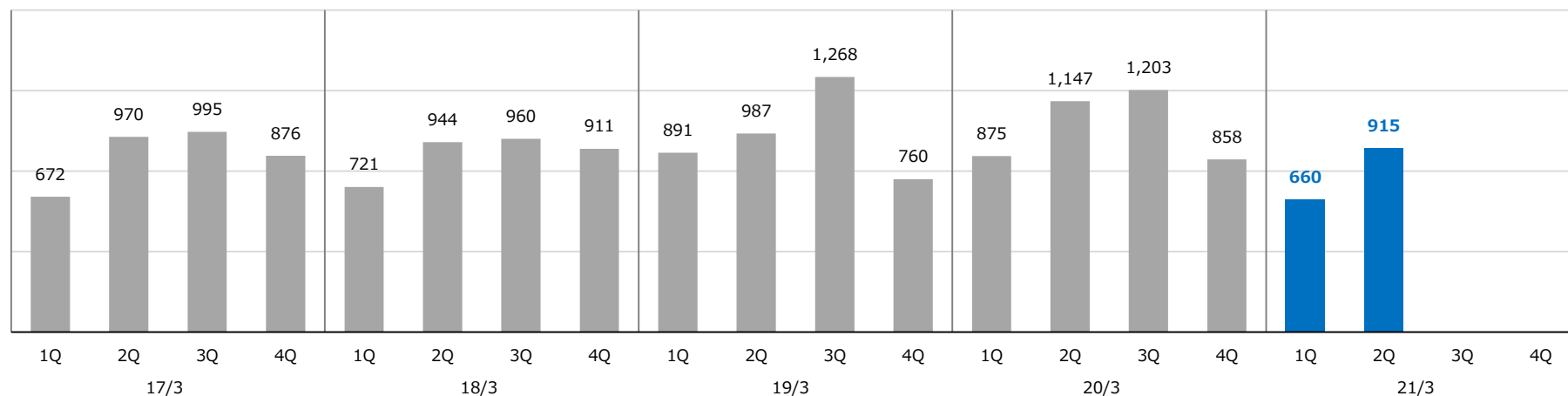
*2 2012年1月1日付の株式分割(1株を2株に分割)については、2011年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し表示しております。

連結

売上高 (百万円)

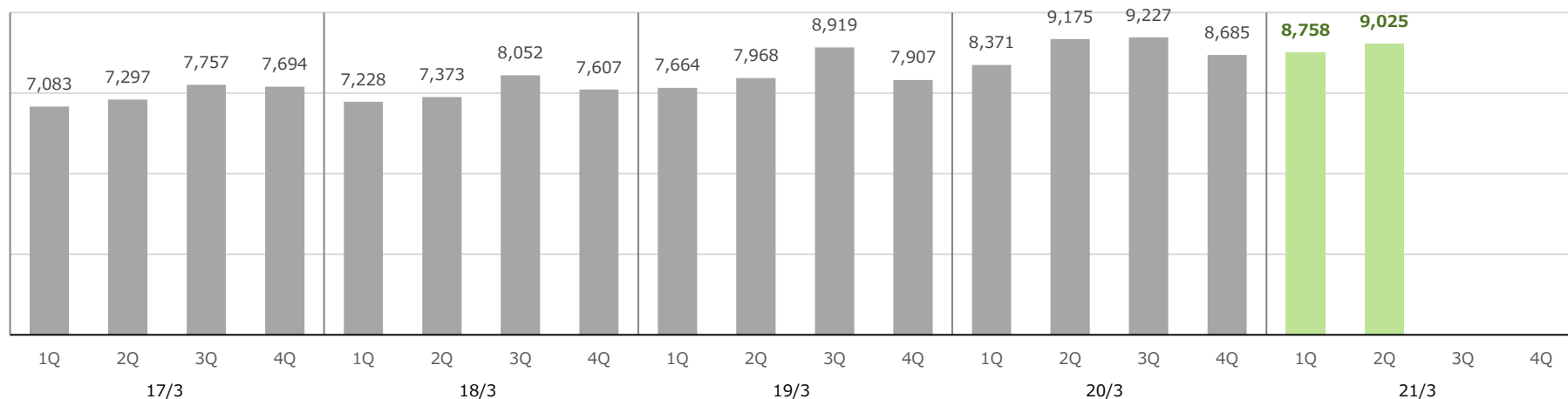


営業利益 (百万円)

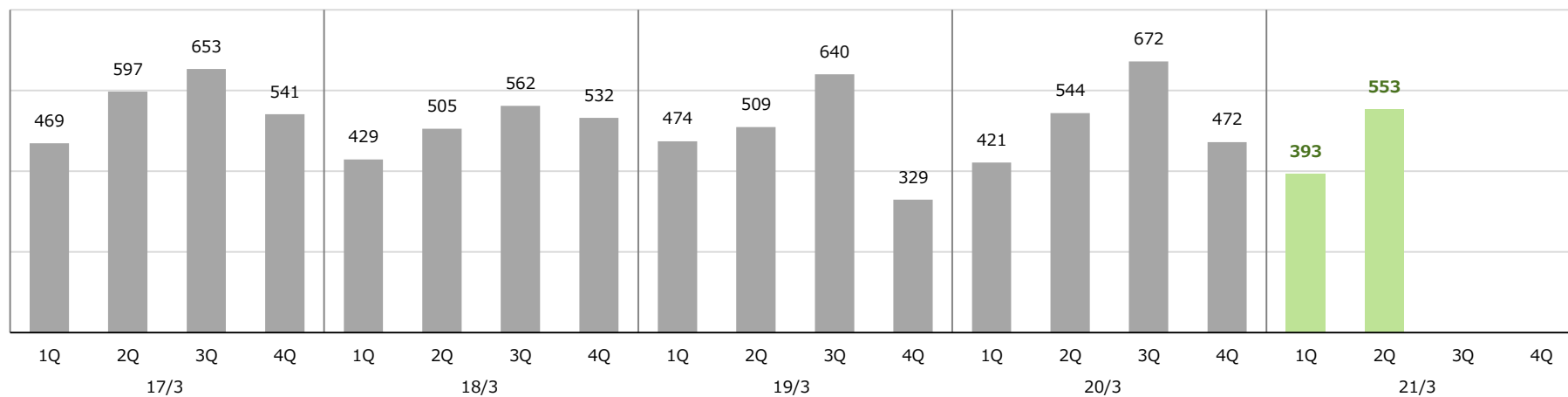


産業資材

売上高 (百万円)

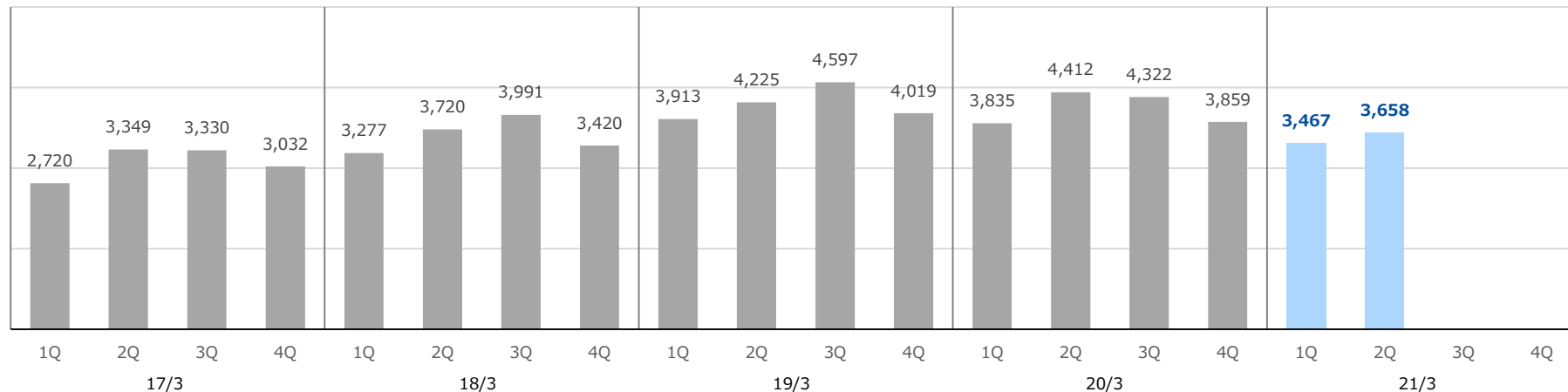


セグメント利益又は損失 (百万円)

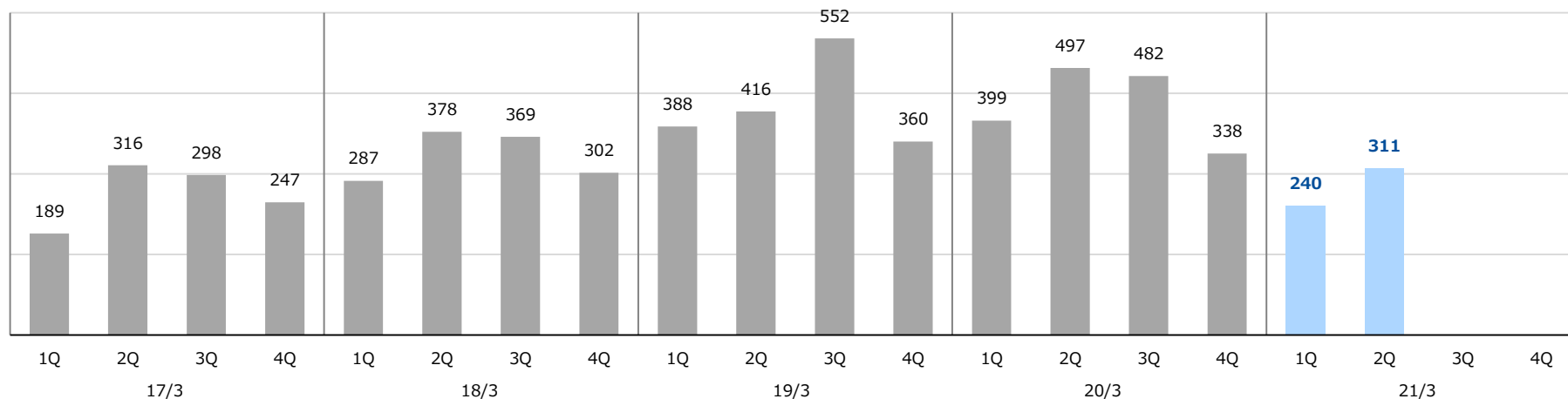


鉄構資材

売上高 (百万円)

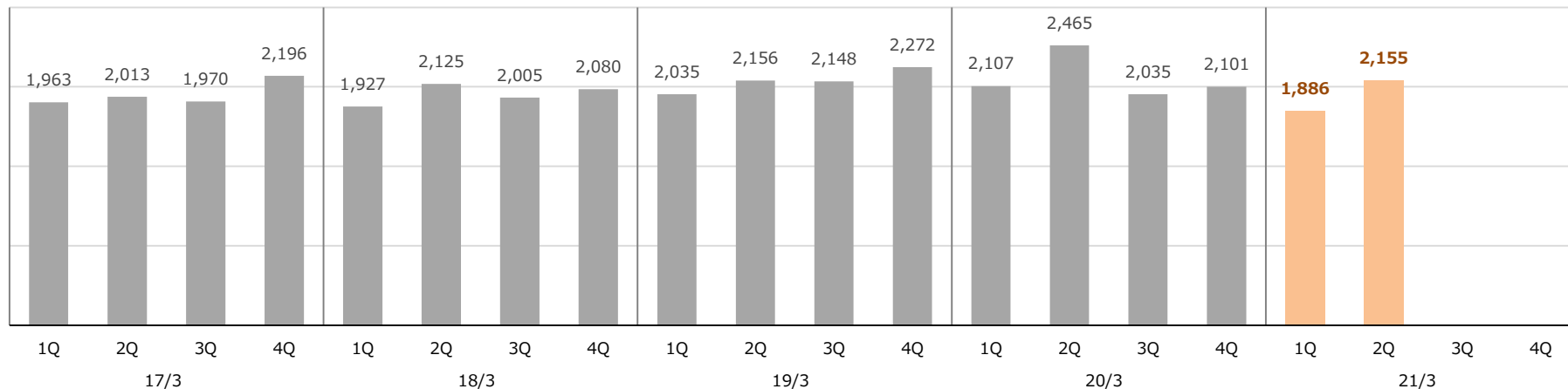


セグメント利益又は損失 (百万円)

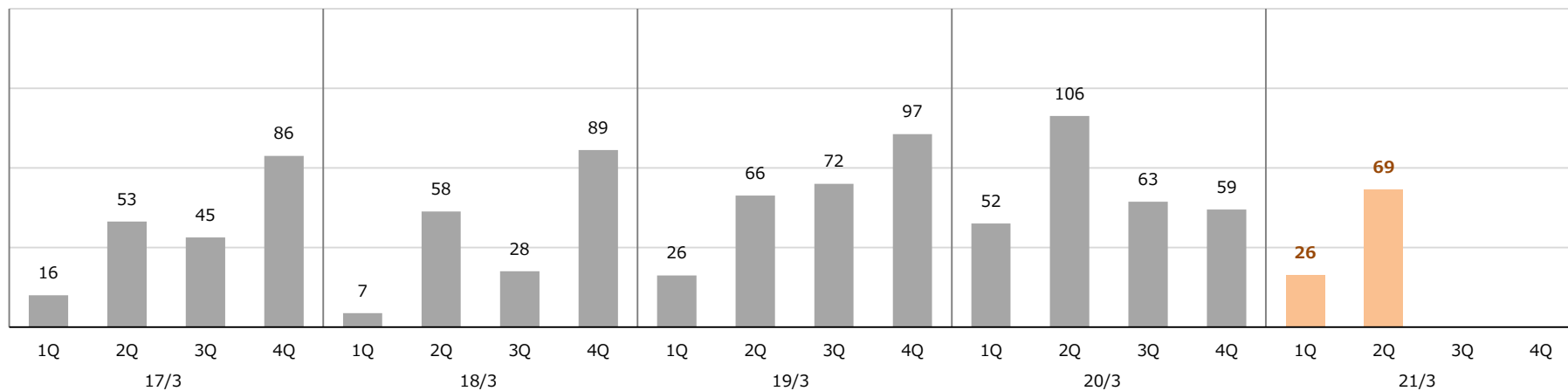


電設資材

売上高 (百万円)



セグメント利益又は損失 (百万円)









 **コンドールテック株式会社**
KONDOTEC

〒550-0024

大阪市西区境川二丁目2番90号

TEL : 06(6582)8441(代表) FAX : 06(6582)8410

ホームページ : <https://www.kondotec.co.jp>

E-mail : kikaku@kondotec.co.jp (総務部)